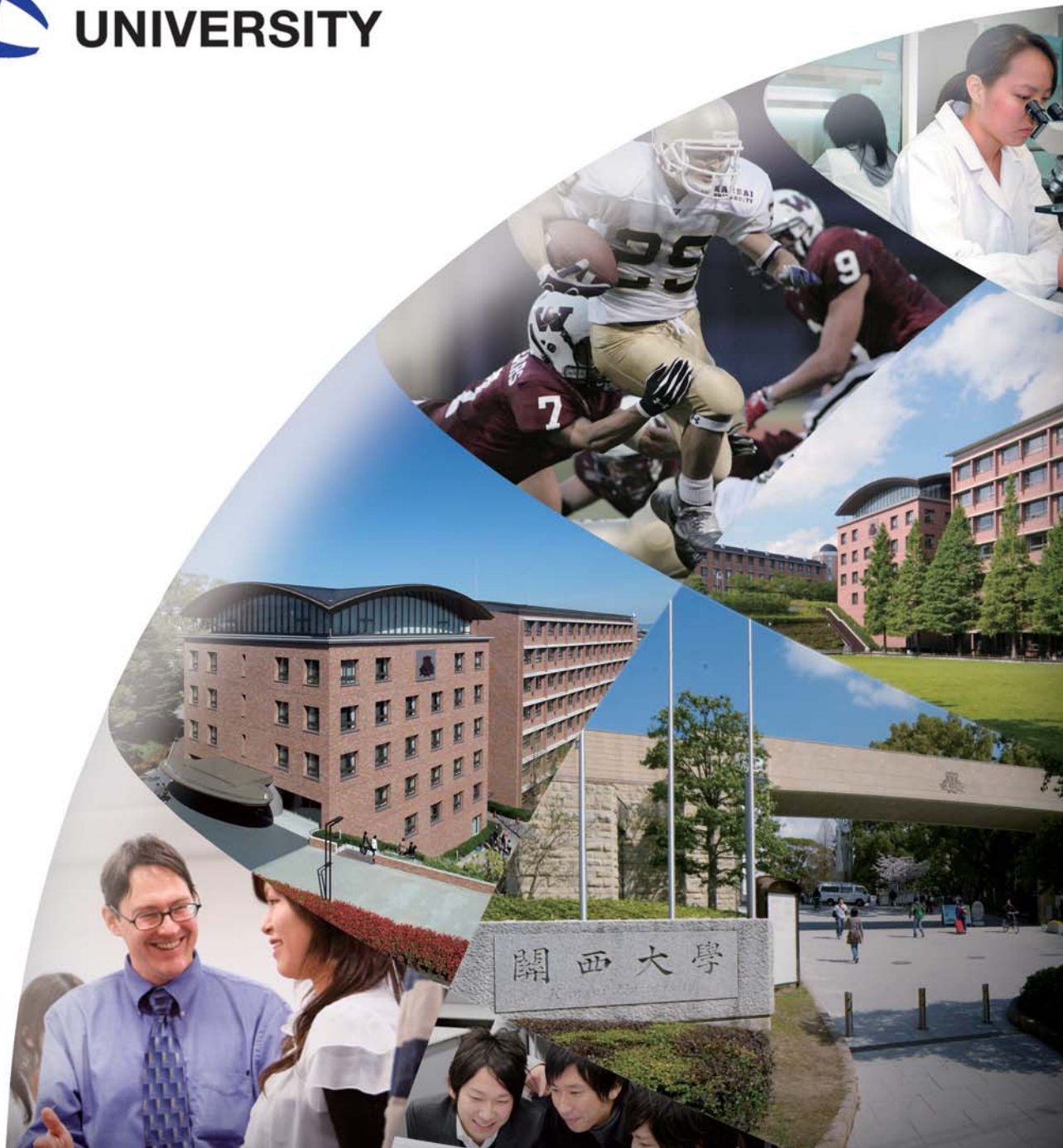




THINK × ACT
KANSAI
UNIVERSITY





はじめに



学校法人関西大学
理事長 **上原 洋允**

東日本大震災で多くの尊い人命が失われたことに、慎んで哀悼の意を捧げますとともに、被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

本学では、被災された在学生や新入生に対し、授業料減免や義援金の支給等の措置を講じ、学生諸君が安心して勉学に専念できるよう支援してまいります。

さて、本学の「高槻ミュージズキャンパス」では、平成22年4月に開校記念式典を挙げてまいりました。また、同時開設した「堺キャンパス」においては、平成22年4月に開校式とともにB棟の地鎮祭を挙げてまいりました。そして、平成23年3月に同棟が竣工し、改めて竣工式とグランドオープン記念式典を挙げてまいりました。

おかげさまで、昨年度同時開設した2つの学部、1つの大学院研究科、4つの併設校は、いずれも順調に志願者を集め、スタートいたしました。なかでも人間健康学部と社会安全学部は、社会からの関心が高く、平成23年度入試において前年度を上回る志願者を集めました。

平成23年4月には、大学院東アジア文化研究科並びにガバナンス研究科を開設いたしました。さらに、平成24年4月には、留学生別科の教育用施設と留学生宿舍の機能を備えた「関西大学南千里国際プラザ」を開設すべく、平成23年1月に地鎮祭を挙げてまいり、現在、建設工事を進めております。留学生を現在の約3倍の約2,000名に増やす計画であり、ここを拠点として本学の国際化を一層促進したいと考えております。

また、諸改革の推進とともに、財政基盤の確立にも一層精力を傾注しなければなりません。定員管理の厳格化等をふまえ、平成23年度予算は実効性のある事業への予算配分を主体として編成しました。

学園全体では、今年度、13の学部と12の大学院研究科、3つの専門職大学院、高等学校3校、中学校3校、さらには小学校と幼稚園を擁する規模となりましたが、今後も各校それぞれの特色を生かしながら切磋琢磨するなどして、「オール関大」の強みを発揮し、激動する社会に果敢に挑戦し、「考動する」人材の育成に邁進してまいります。

本事業報告書は、2010年度(平成22年度)における本法人の主要な事業をご報告申し上げますのでございます。皆様からさらなるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



I 法人の概要

01

- 1 建学の理念・教育目標
- 2 沿革
- 3 設置する学校・大学院・学部等
- 4 役員・評議員
- 5 事務組織
- 6 行動計画

II 事業の概要

07

- 1 教育事業
- 2 研究事業
- 3 開かれた大学事業
- 4 学生支援・学習環境の向上への取り組み
- 5 併設校の事業
- 6 キャンパスの整備状況
- 7 学園を取り巻くサポーターの活動
- 8 東日本大震災への対応

III 財務の概要

25

- 1 財務の概要
- 2 経年比較
- 3 主な財務比率

IV データ

34

- 1 学生・生徒・児童数
- 2 入学試験
- 3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等
- 4 教職員数
- 5 学生生徒等納付金
- 6 科学研究費補助金の応募・内定状況の推移
- 7 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付金の推移
- 8 特許

I 法人の概要

1 建学の理念・教育目標

建学の理念

関西大学は、わが国が法治国家としての体制を整えつつあった1886(明治19)年11月4日、関西初の法律学校(関西法律学校)として開校しました。当時は、自由民権運動の高まりとともに、近代国家への発展を目指すため様々な法整備が進められ、法律に関する国民大衆への啓蒙、教育の必要性が高まっている時代でありました。そこで、自由民権運動の活動家吉田一士が、大阪在勤の若き司法官に教育機関創設を働きかけ、大阪控訴院長児島惟謙の指導と協力のもと、「近代国家の構成員として必要な法知識の涵養と普及」を目的として、関西法律学校を開校したのです。市民の法知識の涵養を目指す草創期の教育は、後年になって「正義と自由」「正義を権力より護れ」と言い表された理念のもとに展開されるようになり、この崇高な教育理念は本学の学風として定着し、今日にいたるまで、本学は、一貫して社会・市民の啓発と教育に鋭意取り組んできました。

教育目標

1922(大正11)年6月5日に大学令による大学(旧制)へ昇格した本学は、大学の教育研究の指導理念として、「学の実化(じつげ)」なるスローガンをうち立て、その後、この理念は本学の学是として定着しています。この学是を具体的に展開するため、いくたびかの変遷を経て、様々な教育目標が掲げられてきました。この20数年来は、①「開かれた大学」構想の具体化、②「国際化の促進」、③「情報化社会への対応」を柱とする3つの教学の基本戦略を踏襲しながら、グローバル化する社会、情報化社会に対応できる有為な人材の育成に努めてきました。今日のように大学そのものの存在意義が問われている時代にあつて、大学は、新しい時代とその変化に対する鋭敏な感受性と洞察力をもって、地域社会、産業社会、国際社会に対して新しい価値を積極的に提示していくことが要請されています。各学部・研究科における教育研究上の目的、つまりそれぞれが目指す「考動力」あふれる人材育成について公表し、それに向けて取り組んでおります。



創立者の群像

2 沿革

明治19(1886)年	大阪西区京町堀の願宗寺において「関西法律学校」を開校	昭和61(1986)年	関西大学創立100周年記念式典を挙行
明治38(1905)年	「私立関西大学」と改称し、大学科、大学予科及び専門科を設置	平成6(1994)年	「総合情報学部」を設置
大正11(1922)年	大学令による関西大学として認可	平成16(2004)年	「法務研究科(法科大学院)」を設置
昭和4(1929)年	大学院(旧制)を設置	平成18(2006)年	「会計研究科(専門職大学院)」を設置 関西大学創立120周年記念式典を挙行
昭和22(1947)年	「第一中学校」を開校	平成19(2007)年	「政策創造学部」を設置 「工学部」を再編し、「システム理工学部」、「環境都市工学部」、「化学生命工学部」を設置
昭和23(1948)年	新制大学に移行(法、文、経済、商の4学部)「第一高等学校」を開校	平成20(2008)年	学校法人福武学園と合併し、「関西大学北陽高等学校」を開校 「心理学研究科」を設置
昭和25(1950)年	新制大学院を設置	平成21(2009)年	「外国語学部」を設置
昭和26(1951)年	「幼稚園」を開園	平成22(2010)年	「人間健康学部」、「社会安全学部」を設置 「高等部」、「北陽中学校」、「中等部」、「初等部」を開校
昭和33(1958)年	「工学部」を設置		
昭和42(1967)年	「社会学部」を設置		

3 設置する学校・大学院・学部等

(平成22年度)

大学院	法学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	法学・政治学専攻
	文学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	総合人文学専攻 文化交渉学専攻
	経済学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	経済学専攻
	商学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 商学専攻 後期課程 商学専攻 会計学専攻
	社会学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	社会学専攻 社会システムデザイン専攻 マス・コミュニケーション学専攻
	総合情報学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 社会情報学専攻 知識情報学専攻 後期課程 総合情報学専攻
	理工学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	前期課程 システムデザイン専攻 ソーシャルデザイン専攻 ライフ・マテリアルデザイン専攻 後期課程 総合理工学専攻
	外国語教育学研究科	博士課程(前期課程・後期課程)	外国語教育学専攻
	心理学研究科	博士課程(前期課程・後期課程) 専門職学位課程	前期課程 認知・発達心理学専攻 社会心理学専攻 後期課程 心理学専攻 専門職学位課程 心理臨床学専攻
	社会安全研究科	修士課程	防災・減災専攻
	法務研究科(法科大学院)	専門職学位課程	法曹養成専攻
	会計研究科(専門職大学院)	専門職学位課程	会計人養成専攻

学部	法学部	法学政治学科
	文学部	総合人文学科
	経済学部	経済学科
	商学部	商学科
	社会学部	社会学科…社会学専攻 心理学専攻 マス・コミュニケーション学専攻 社会システムデザイン専攻
	政策創造学部	政策学科
	外国語学部	外国語学科
	人間健康学部	人間健康学科
	総合情報学部	総合情報学科
	社会安全学部	安全マネジメント学科
	システム理工学部	数学科 物理・応用物理学科 機械工学科 電気電子情報工学科
	環境都市工学部	建築学科 都市システム工学科 エネルギー・環境工学科
	化学生命工学部	化学・物質工学科 生命・生物工学科

図書館	
博物館	
ITセンター	
教育推進部	教育開発支援センター 教職支援センター
研究推進部	
社会連携部	産学官連携センター 知財センター 地域連携センター 高大連携センター
国際部	日本・EU研究センター 国際教育センター
入試センター	
学生センター	ボランティアセンター
キャリアセンター	エクステンション・リードセンター

研究所等	経済・政治研究所	
	東西学術研究所	
	先端科学技術推進機構	ハイテク・リサーチ・センター 学術フロンティア・センター 産学連携研究センター 医工業連携研究センター 地域再生センター
	法学研究所	
	ソシオネットワーク戦略研究機構	
	人権問題研究室	

- 第一高等学校
- 北陽高等学校
- 高等部
- 第一中学校
- 北陽中学校
- 中等部
- 初等部
- 幼稚園

4 役員・評議員 (平成23年3月31日現在)

(1) 役員

理事長	上原 洋允						
学長・理事	楠見 晴重						
専務理事	池内 啓三						
常務理事	小西 靖洋	増地 英一					
常任理事	市原 靖久	大畠 征次	黒田 勇				
理事・相談役	森本靖一郎						
理事	吾妻 重二	石川 昌司	一軸 浩幸	宇恵 勝也	片桐 新自	片山 久江	
	河田 恵昭	北田 伸治	木谷 晋市	木下 智史	五藤 勝三	芝井 敬司	
	角 和夫	竹内 洋	田村 裕	寺内俊太郎	東郷 洋	南部 靖之	
	西岡 雅史	野村 明雄	萩尾 千里	橋本 定樹	林 宏昭	前田 裕	
	道前 博	山縣 平蔵	吉田 栄司				
監事	石井 國男	小坂裕次郎	小寺 一矢	竹内 正明			

理事定数: 36名(現員数36名)

監事定数: 4名(現員数4名)

(2) 評議員

議長	児玉 憲夫						
副議長	紀和 隆						
評議員	青木 永光	朝倉 満	安部 誠治	荒牧 杉夫	飯田 紀彦	井口 俊博	
	池内 啓三	石川 昌司	一軸 浩幸	市原 憲厚	市原 靖久	井上 保	
	今津 文雄	今西 康人	岩崎 圭祐	植田 芳光	上原 洋允	江川 直樹	
	大井 常源	大谷 啓二	大坪 文雄	近江巳記夫	大村 泰久	岡田 弘行	
	岡本 健	沖中 栄子	小笹 正嗣	小田 淑子	海蔵寺 浩	樫原 正澄	
	片山 久江	嘉納 秀一	川北 文雄	木谷 晋市	木村 吉男	葛村 和正	
	栗原 宏武	黒津 忠夫	孝忠 延夫	小坂 圭一	小西 哲夫	小林 明生	
	小松陽一郎	塩田貴美代	篠原 祥哲	柴 健次	白岩 正	住谷 豊	
	隅谷 哲三	竹内 洋	田中 義昭	田中 義信	田渊 宏政	玉置 栄一	
	手嶋 正雄	寺内俊太郎	燈田 進	中谷 修己	中村 良介	南部 靖之	
	仁井ひろみ	西村 太一	西村 嘉郎	西村 吉輝	野田 順弘	萩尾 千里	
	長谷川恵一	林 紀美代	廣瀬 幹好	福田 泰久	藤本 清高	古川 好男	
	古淵 孝仁	別處 了一	牧村 史朗	増地 英一	三木 允子	水野 浩二	
	三ツ石悦久	宮崎 一也	宮本 勝浩	森田敏二三	森本靖一郎	矢野 秀利	
	山田 庸男	山田 拓幸	山本 英一	山本 絹子	吉野伊佐男	吉原 健二	
	米田 幹郎	米津 俊司	渡邊 泰之				

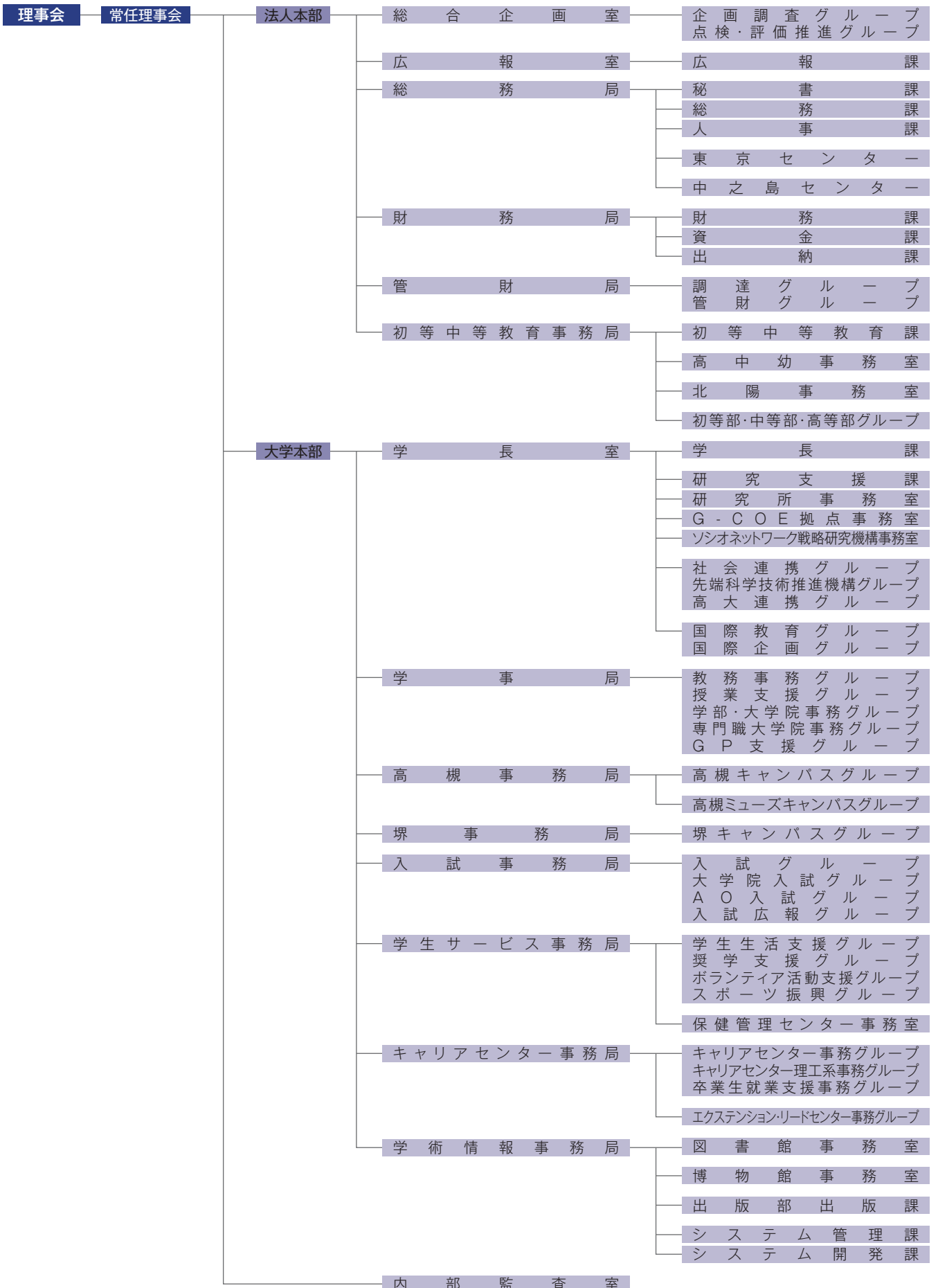
定数: 95名(現員数95名)

(3) 相談役・顧問

ア 相談役	現員数: 1名
イ 顧問	現員数: 11名

5 事務組織

(平成22年度)



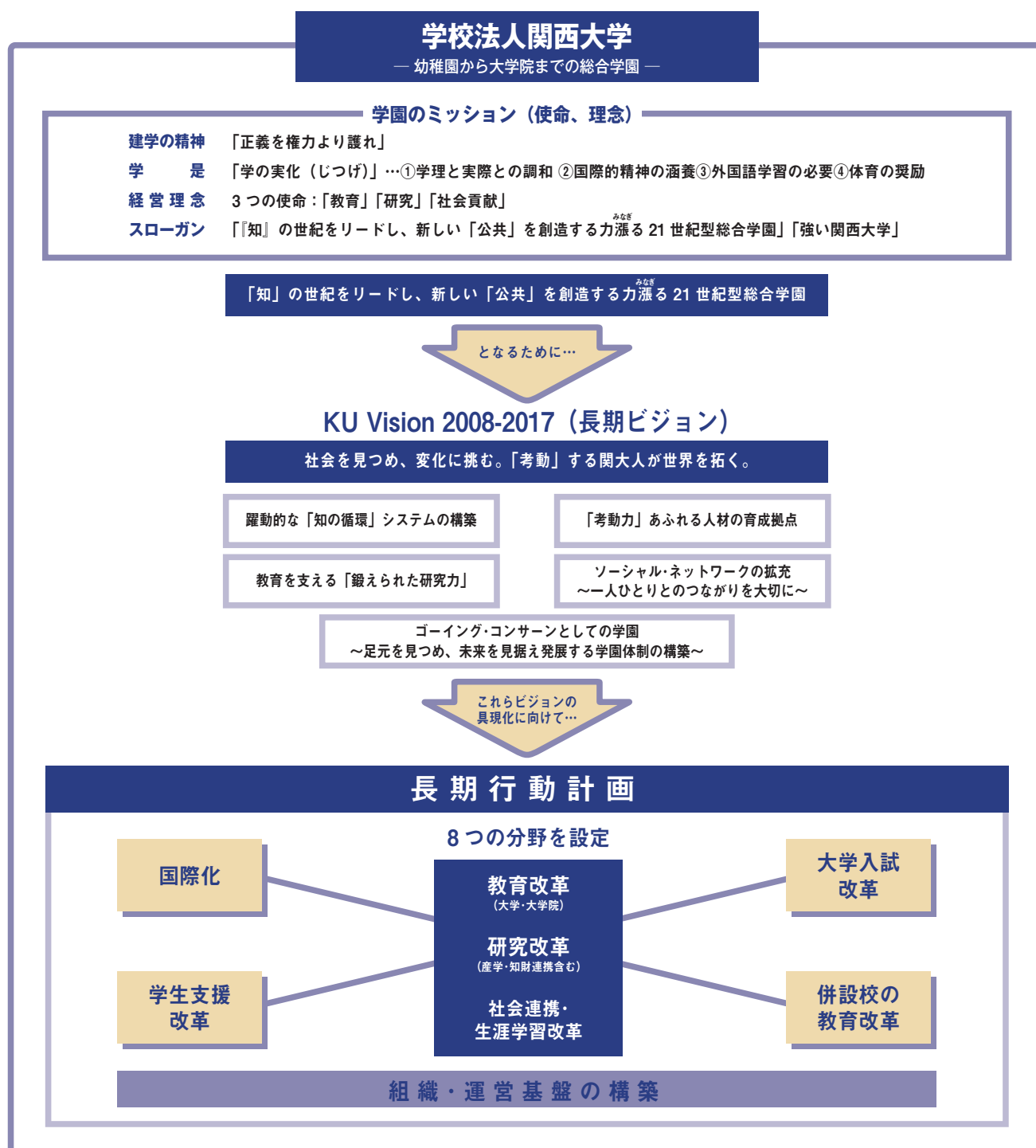
6 行動計画

学校法人関西大学の中長期行動計画について

本法人では、平成20年7月に公表した「KU Vision 2008-2017 ～学校法人関西大学の長期ビジョン(将来像)～」に基づく長期10年の行動計画として、長期行動計画を策定しています(平成21年10月)。

さらに、長期行動計画に基づく具体的な事業計画として、中期4年の行動計画を策定しています。この中期行動計画は、毎年度ローリング方式により更新しており、1年目の行動計画を単年度の事業計画とリンクさせています。

学校法人関西大学の将来構想 全体像



長期行動計画策定の考え方

長期行動計画(10年)

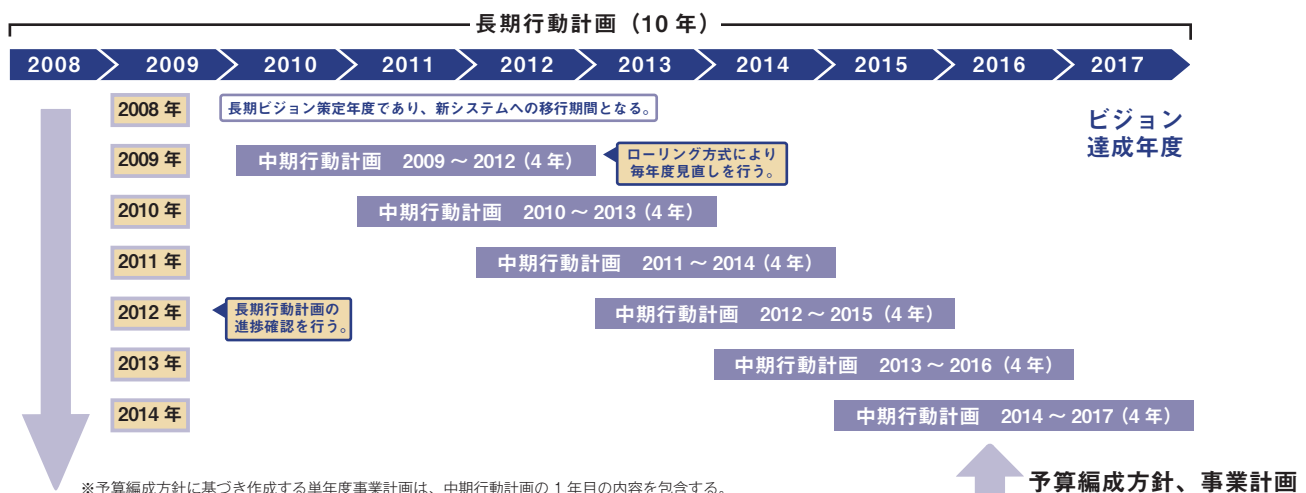
ビジョン実現のためにどのように進めていけばよいか、基本方針を示したものの。また、実現に向けて10年間で特に重点的に取り組むことが必要な施策について方向性を示したものの。

教育、研究、学生支援等、8つの分野を設定し、重点施策の方針を策定する。

中期行動計画(4年)

長期行動計画に基づき、改革を計画的かつ効果的に実施するための具体的な事業計画を示すもの。ビジョン達成年度である2017年度までの期間において、4カ年の事業計画を策定し、毎年度ローリング方式により見直しを行う。1年毎に進捗状況報告を行うこととする。

中長期行動計画の実行の流れ



平成22年度版中期行動計画の進捗状況について

平成22年3月に155件の行動計画を策定し、翌年3月に理事会で進捗状況が報告されました。その結果の内訳は、

- ①完了(終了):22件 ②完了(継続予定):98件 ③遅延(継続予定):27件 ④中止(再編):4件
⑤中止(廃止): 4件(※)

となっています。

なお、平成23年度の中長期行動計画については、本法人のウェブページをご覧ください。

- (※) ① 完了(終了) : 今年度で計画どおり終了するもの。
② 完了(継続予定) : 中期計画期間中であり次年度以降も継続予定であるが、当該年度としては予定どおり年次計画が完了したもの。
③ 遅延(継続予定) : 計画遅延のため次年度以降に延期するもの。
④ 中止(再編) : 当該年度の計画が予定どおりできなかったもので、計画変更等により次年度以降中止するもの。ただし、計画内容を全面的に見直し、全く新たな計画として次年度版を策定し直す(タイトルも変更する)場合は、「中止(再編)」と区分し、計画を中止し完全に取り止めるものは、「中止(廃止)」と区分している。

Ⅱ 事業の概要

1 教育事業

教育の質保証システムの構築と学部カリキュラムの充実

● 教育に関する理念の確立と教育改善の組織的な取り組み

本学では、平成22年9月に各学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー及びディプロマポリシーを整理・確定し、教育情報として公表しました。

各学部は、入学者として求める学生像をアドミッションポリシーとして明示し、学部の教育課程の編成方針や科目配置の特徴等をカリキュラムポリシーとして掲げています。そして、その教育課程を修了した者に授与する学士学位にふさわしい知識・能力の種類・度合いがディプロマポリシーとしてとりまとめられています。各学部では、これら三つのポリシーに基づいてカリキュラムを充実させ、より確固たる教育の質保証を図っています。

また、これと並行して、教育改善に向けた様々な取り組みも実施しました。

教育推進部では、全学共通科目の充実化の一環として、学生自らの創意に基づく発案により、全学共通科目「知の跳躍」の新規開設テーマを申請できるシステムを構築しました。これは、学生自らが学ぶべきこと、学びたいことを考え、それを新たな科目(テーマ)の開設に繋げることにより、学びの動機を高めようとするものです。すでに2つのテーマが提案され、平成23年度の開設が決定しています。

また、教育開発支援センターでは、4名の専任教員を配置してFDの充実を推進しています。今年度は授業評価アンケートの改善、TA/SA制度の再構築及び「三者協働型アクティブ・ラーニングの展開」事業等を実施し、センター紀要『関西大学高等教育研究』も創刊しました。

さらに、教職支援センターでは、所属の特別任用教授を中心に教職相談並びに採用試験合格のための面接対策セミナー、試験対策講演会を実施し、今年度は80名を超える現役合格者を出すことができました。また、平成23年度からは専用スペースの改修が計画され、学習環境の改善が見込まれる他、卒業生も含めたさらに充実した教職への就業支援活動を実施する予定です。

● 教育充実への新しい取り組みと質保証のための枠組み

文学部における「文学士を実質化する〈学びの環境リンク〉」が文部科学省大学教育・学生支援推進事業に採択されました。本取り組みは、卒業論文の作成過程を通して総合力や課題探求力などの学士力を培うための学びの環境作りを目指します。具体的には、①学内施設〈卒論ラボ〉においてアカデミック・ライティングの指導を行い、②学びの達成度を測るための到達目標・評価基準〈卒論スケール〉を明示し、③卒業論文作成に必要なデータ及び予習の足跡をweb環境上のポートフォリオ〈卒論カード〉に提示します。そして〈ラボ〉〈スケール〉の情報を〈カード〉に統合し〈学びの環境リンク〉を形成します。これにより、ディプロマポリシーに沿った成果を卒業論文として体現させ、実質的な学士力を持った人材を社会に送り出そうとするものです。

また、教育の質向上の一環として、学生の①日本語運用力、②論理的思考力、③英語によるコミュニケーション力の向上を目指すプログラムを試験的に導入しました。その一つとして、徹底した少人数により、英語の実践的オーラルコミュニケーションを学ぶチュートリアルイングリッシュをまず社会安全学部で導入しました。今後、このパイロット授業での成果を踏まえ、全学的な導入に向けて検討を進めていく予定です。また、学生の日本語運用力の向上を目指す全学共通科目「スタディスキルゼミ(新聞で学ぶ)」を朝日新聞社との連携により平成23年度から開設します。これは、新聞を用いた資料収集と整理、表現の基礎的スキルを養成するクラスで、今後各新聞社との連携を図ります。

教育の質保証の枠組みについても改善を推進しました。学年暦については、単位制度の実質化の観点から検討してきましたが、平成23年度から各学期15週講義と10日間の試験期間を設定した学年暦を導入することになりました。この学年暦を運用するにあたっては、シラバスの記載項目について見直しを行うとともに、第6時限及び第7時限を授業または補講に設定できるようにするなど、各学部・研究科の事情を考慮してフレキシブルに対応できるようにしています。平成23年度の運用状況を見ながら、学則との整合を保つ学年暦となるよう引き続き見直しに取り組む予定です。



チュートリアルイングリッシュ

時代を担い、次代を拓く教育分野への展開

平成23年度に新たに2つの研究科を開設しました。

グローバルCOEプログラム「東アジア文化交渉学の教育研究拠点」における人材養成を担う組織として、平成20年4月に設置した文学研究科文化交渉学専攻を独立させ、東アジア文化研究科文化交渉学専攻博士課程前期課程・後期課程を開設しました。東アジア文化を絶えざる他者との交渉の連鎖によって形成された複合体としてとらえる文化交渉学の視点に立ち、その文化交渉の諸相を人文学諸分野から動的・複合的に分析して、東アジアの文化研究を大きく転換するとともに、それを共有する国際的人材を育成することを目指します。

本学12番目の研究科(専門職大学院を除く)となるガバナンス研究科ガバナンス専攻(修士課程)についても、平成23年4月に開設しました。政策学を基盤とした教育・研究を行って、公的な問題を発見し、その解決策としての政策をデザインし、それを実現していくことができる「高度公共人材」の養成を行います。履修モデルとして「ローカル・ガバナンス・モデル」「グローバル・ガバナンス・モデル」を提示し、社会人1年制コースも設定しています。

また、文学部では、従来の歴史学専修における日本史コースが独立する形で、平成22年度に日本史・文化遺産学専修を設置しました。新専修には日本史学と文化遺産学の2つのコースがあり、日本史学コースには古代史・中世史・近世史・近現代史などの文献史学はもとより、考古学や民俗学、博物館学などの多彩な講座が用意されています。また、文化遺産学コースでは世界遺産に登録された文化遺産をはじめとして、各地域にある有形・無形の文化財及び文化遺産について学びます。学生の多様な関心や問題意識に対応できるよう、柔軟なカリキュラムを準備しています。

さらなるキャンパスの国際化とグローバルな人材の育成

● 新たな国際化構想の実現に向けて

平成16年12月に策定された国際化ビジョン「国際交流の新たな展開—Globalizing Kansaiをめざして—」(GK構想)を受け継ぐ新たな国際化構想として、平成22年度に「Kansai University Global Initiatives;GI

構想」を国際部において取りまとめ、学長に答申しました。その基本理念として、①教育・研究の質の向上、②国際的な通用性を持つ教育と研究の実践と人材育成、③本学の人材並びに学術資産を活用した国際化の推進、④優秀な学生のグローバル・リクルーティングとキャンパスの活性化、⑤組織と環境の国際化の推進、を掲げています。また、平成27年度末までの数値目標として、協定校を300校／機関(大学間・機関間・コンソーシアムを含む)に拡大すること、受入留学生数(交換・短期受入留学生等を含む)及び派遣留学生数をそれぞれ2,000名にすること等を掲げました。

本学における国際化推進の一環として、大阪府千里留学生会館跡地に「関西大学南千里国際プラザ」を建設し、留学生宿舎、留学生別科用の教育施設等を平成24年4月に開設します。

留学生別科に関しては、平成24年4月の開設を目指し、文部科学省への届出の準備を進めています。また、留学生別科の学生募集をはじめとして、本学の広報活動を行うとともに、海外在住の校友とのネットワークを一層強固にするため、協定校である復旦大学日本研究センター内に「関西大学上海オフィス」を開設することとし、3月27日に開所式を挙りました。

学生の海外派遣に関しては、長期留学を一層促進するため、認定留学推奨校(平成22年度新規14校)制度を新規に導入しました。なお、国際部が所管する全学的な留学プログラムの他、各学部が独自で実施するものとして、経済学部の国際化プログラム、商学部の海外ビジネス英語プログラム、海外ワークショップ、政策創造学部の海外研修、外国語学部のスタディー・アブロード・プログラム等を実施しています。

● 多彩な国際化事業の推進

平成22年度新規事業として、国際協力体験セミナーを開催しました。8月15日～21日までの1週間、フィリピン・ルソン島の児童養護施設でのボランティア活動に6名の学生を派遣し、リコーダー等を用いた情操教育を実施するとともに、子どもたちとの交流を図りました。

留学生の受入れに関しては、NAFSAや5カ国10都市で開催された日本留学フェアに参加しました。日本留学に関心のある学生等に対して、本学での学び、経済的支援、入試制度、留学生別科構想等に関する広報活動に取り組みました。

また、新たな留学生受入制度として、国際的な人材育成への支援及び国際社会への貢献を目的とする合意書をあしなが育英会との間で締結しました。これは、海外の災害遺児、病気遺児等に対し、あしなが育英会が留学に係る経費面・生活面での支援を行い、本学が日本語、日本文化・事情(英語による授業)等を中心とした1年間の教育プログラムを無償で提供するというものです。これにより、今年度秋学期から1年間、ハイチ地震による遺児学生2名を受入れました。

さらに、短期の受入れとして、「オーストラリア政府派遣短期日本語・日本文化研修プログラム(日本語教師対象)を約3週間にわたって、本学で開催しました。

また、今年度は、本学にとって初めてとなる海外公的機関との協定を締結しました。共同研究並びにタイ王国裁判官及び裁判所職員の本学での研修受入れを通じて交流を促進することが目的です。本学とタイ王国司法府の間で、協力基本協定書の調印式を7月に執り行いました。

2 研究事業

「鍛えられた研究力」の醸成に向けて

● 学内研究費の戦略的な再編

今日の厳しい大学間競争の中にあって、本学の研究水準を加速度的に高度化するため、現在、学内研究費の各制度を抜本的に見直し、新たな研究費体系として戦略的に再編することに着手しています。中心となるコンセプトは、次の3点です。

- ① 研究の質的向上を促進し、本学ならではの特徴的な研究に結びつくシーズを引き出し、その成果をもって国際的な認知度を高めること。
- ② 次世代を担う優秀な若手研究者の育成を大きく促進すること。
- ③ 有望な研究組織を重点的に支援し、大型の外部資金の獲得に結びつく研究拠点を形成すること。

平成22年度は、科学研究費連動型の支援経費を見直し、申請促進に加えて、採択率の向上に結びつくよう支援経費の配分方法に工夫をこらした制度をスタートしました。

さらに平成23年度からは、既存の重点領域研究助成や学術研究助成などを大きく見直し、①分野固有の研究組織や分野横断的な研究組織の形成を支援する「研究拠点形成支援経費」、②若手研究者の研究基盤の形成を支援し萌芽的研究への取り組みを促進する「若手研究者育成経費」、③大学が推進する特定課題の早期達成を実現するための「教育研究高度化促進費」、④予算確定後に発生した緊急課題等に迅速に対応するための「教育研究緊急支援経費」の4つの制度に再編し、新たに募集を開始する予定です。これまで以上に申請段階における審査(事前評価)及び採択後の成果の評価(事後評価)の厳格化を図るとともに、外部資金への積極的な挑戦を制度化する点にも特徴があります。これらの仕掛けによって、本学の強みを生かした成果を持続的に発揮するための「鍛えられた研究力」を醸成することをねらいとしています。

● 文部科学省「教育研究高度化のための支援体制整備事業」を展開

平成21年度に文部科学省から採択を受けた標記の事業は、一定規模の大学院学生数を有し、かつ一定以上の科学研究費補助金採択実績を有する大学のみを募集対象とした、まさに研究拠点形成の核となる大学を一層高度化するための大型の補助金制度です。こうしたハイレベルな競争集団の中から採択を得た本学のプロジェクトは「国際競争力を高めるための研究拠点の形成」を総合テーマとし、4部及びキャリアセンター(以下、「各部」という。)が重点的に推進するサブ・プロジェクトと、全学に共通する支援体制整備に実践的に取り組むものです。文部科学省から、同補助金の繰越使用がさらに1年間認められたため、平成22年度も引き続き教育研究活動を効果的に支援する実践的な取り組みとして実施しました。

今年度は、学長をトップとする推進委員会の下に確立した体制を前年度どおり堅持しつつ、さまざまな支援の実績と効果を検証しました。各部における実践的かつ特徴的な取り組みは所期の成果をあげることができ、教育研究活動の基盤が大きく整備されました。さらに、全学共通の支援措置として開設した「支援人材コア・センター」では、専門スキルを有するスタッフが常駐し、①学術雑誌の編集・ポスター作成等支援、②外部資金等の申請書類等の作成支援、③研究費予算の効果的な執行を中心としたプロジェクト支援、④ホームページの作成・更新支援、⑤学術情報システム利用支援等を行いました。これらの実践的な取り組みによって、本学の研究活動の飛躍的な効率化が図られ、高度化に大きく貢献できました。

国を代表する大型研究拠点の形成促進

● グローバルCOE「文化交渉学教育研究拠点」による多彩な国際研究の展開

文化交渉学教育研究拠点は、東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成「一周縁アプローチによる新たな東アジア文化像の創出」をテーマに平成19年に開設されました。開設から現在までに国際的なネットワークが展開され、海外との学術交流協定は6カ国・16機関、拠点の活動に参加した海外の研究機関は103機関にも及びました。平成21年6月に拠



東アジア文化交渉学会第2回年次大会

点を中心となって創設した国際学会である「東アジア文化交渉学会」は、平成22年5月に第2回年次大会が国立台湾大学で開催され、世界23カ国と地域の第一線研究者が320名加入しています。

● 文部科学省「共同利用・共同研究拠点」ソシオネットワーク戦略研究機構が研究者コミュニティとの連携を強化

平成22年度は、本拠点の研究者コミュニティへのさらなる浸透を図りました。「政策メッセ2010」では慶應義塾大学と共同で説明会を実施し、「日本経済学会」では「RISSデータアーカイブ」の積極的な利用を呼びかけました。また、「日本経済政策学会」では共同利用・共同研究拠点のために特に分科会(座長:日本経済政策学会会長)を開催することが決定しています。その結果、「RISSデータアーカイブ」を利用する研究者は倍以上の人数に増加し、平成23年度の共同研究公募に対しては、2カ国4大学から4名の研究者から応募がありました。

● 文部科学省「戦略的研究基盤形成支援事業」に新たに4つの先端研究プロジェクトが採択される

この制度は、私立大学における研究基盤の形成を戦略的に支援するため、装置施設・設備の整備に加え、最長5年間にわたり研究費・PD/RA等若手研究者の人件費に対する総合的な補助が行われる文部科学省所管の大型研究プロジェクトです。これまで本学は、12拠点の採択を受け、全国の私立大学中トップの実績を誇っています(旧学術研究高度化推進事業を合わせた全採択拠点数は39件にのぼります)。

平成22年度は、新たに4研究プロジェクトが採択され、研究活動を開始しています。

平成22年度展開中の私立大学学術研究高度化推進事業プロジェクト及び私立大学戦略的研究基盤形成支援事業プロジェクトは次のとおりです。

■ 私立大学学術研究高度化推進事業

区分	研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
ハイテク・リサーチ・センター整備事業	H19-H23	先端科学技術推進機構	高度環境化学技術研究ユニット	ナノ材料にもとづいた高度環境化学技術の開発プロジェクト
学術フロンティア推進事業	H18-H22	先端科学技術推進機構	生活支援工学研究ユニット	高度福祉社会のQOL改善に寄与する生活支援工学構築のための実践的研究
	H19-H23	先端科学技術推進機構	知能システム技術と感性情報処理研究ユニット	安全・安心・快適な社会構築のための知能・感性・情報通信技術の応用

(注)母体組織は平成23年3月31日現在の名称で表記。

■ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

区分	研究期間	母体組織	研究組織	研究プロジェクト名
研究拠点を形成する研究	H20-H24	法学研究所	マイノリティ研究センター	マイノリティと法-21世紀における『国家と社会』のパスベクトタイプ
	H20-H24	文学研究科・工学研究科	文化財保存修復研究拠点	文化財の保存修復、技術開発と活用の研究-エジプトを中心に-
	H20-H24	先端科学技術推進機構	機能性天然素材発掘・実用化ユニット	地域産業シーズ・ニーズに応えた高付加価値天然素材の発掘およびその製造技術の実用化研究
	H20-H24	先端科学技術推進機構	健康科学研究ユニット	環境アポトジェンを含む環境汚染化学物質の作用動態解析と化学生態学的防除法の開発研究プロジェクト
	H20-H24	総合情報学研究科	総合情報学研究センター	セキュアライフ創出のための安全知循環ネットワークに関する研究
	H20-H22	先端科学技術推進機構	ナノ・マイクロフィジウム研究ユニット	ヒト組織・臓器の実形状モデルを用いた生体現象・機能の解明と人工臓器・医療機器の開発
	H21-H25	先端科学技術推進機構	電気エネルギー材料開発ユニット	電気エネルギー高効率利用社会を実現する新材料技術の開拓
	H21-H25	ソシオネットワーク戦略研究機構	データマイニング応用研究センター	データマイニングのビジネス応用のための実践科学アプローチ
	H22-H26	文学研究科・博物館	大阪都市遺産研究センター	大阪都市遺産の史的検証と継承・発展・発信を目指す総合的研究拠点の形成
	H22-H26	社会学研究科	社会的信頼システム創生センター	社会的信頼システム創生プロジェクト
	H22-H26	先端科学技術推進機構	ナノMEMSセンシング・研究ユニット	ナノワイヤを用いた超高性能センサー及びエネルギー変換素子の研究
	H22-H26	先端科学技術推進機構	スマートバイオマテリアル開発ユニット	次世代医療を革新するスマートバイオマテリアルの創出

(注)母体組織は平成23年3月31日現在の名称で表記。

大阪に生まれた関西大学のルーツを伝える

● 泊園記念会創立50周年記念事業を盛大に開催

泊園記念会創立50周年を記念する事業として、国際シンポジウム「東アジアの伝統教育と泊園書院」を開催し、約170名にもものぼる参加者を得て大盛況となりました。併行して特別記念展示会「藤澤東暎・南岳・黄鵠・黄坡と石濱純太郎の学統」を総合図書館展示ブース及び新関西大学会館南棟展示コーナーにて、4週間にわたり開催しました。

泊園書院は文政8年(1825)に高松出身の儒学者藤澤東暎が開設しました。全国各地から学問を志す者に門戸を開くとともに、大阪町人の子弟や婦女子への教育も行い、明治から大正・昭和にかけて、大阪市内の私的教育機関として大きな位置を占めていました。

戦後、本学教授の石濱純太郎(黄坡の義弟)、そして黄坡の子である藤澤桓夫により、約2万点の資料が本学に寄贈され泊園文庫となりました。これが端緒となり、本学の東西学術研究所が誕生しました。昭和36年には泊園記念会が発足し、現在まで活発な研究活動が行われています。泊園書院及び泊園文庫は、本学における中国学及びその周縁の学問研究の基礎となり、ここから発展した「東アジア文化交渉学教育研究拠点」が、平成19年度にグローバルCOEプログラムに採択されるなど、卓越した教育研究活動が高く評価されています。



千里山キャンパスに移設された泊園書院址の石碑

3 開かれた大学事業

地域と大学がともに発展できる地域連携の整備・拡充

● 社会連携事業の取り組み

産学官連携分野では、文部科学省の「平成22年度イノベーションシステム整備事業・大学等産学官連携自立化促進プログラム[コーディネーター支援型]」の採択を受け、産学官連携コーディネーター1名を雇用し、研究シーズとニーズのマッチング並びに研究プロジェクトマネジメントに係る人材育成を図りました。

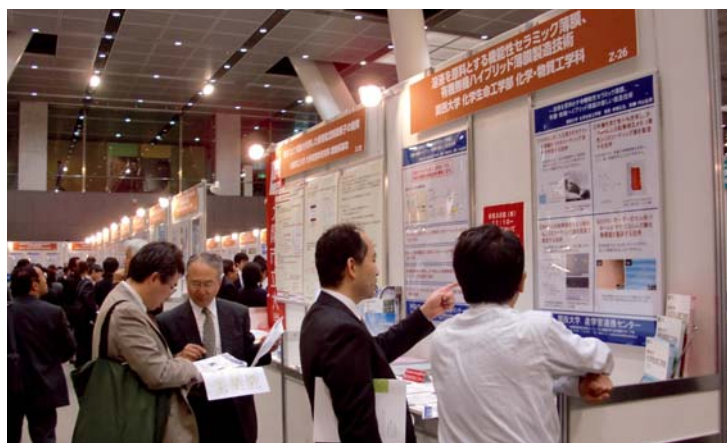
また、「平成22年度中小企業経営支援体制連携強化事業」に参画して、中小企業を中心とした様々なセミナーを開催しました。「次世代経営者オープンセミナー」、「『農業と工業の融合』シンポジウム」、「ものづくり基盤技術セミナー in MOBIO」をはじめとする多彩なセミナーを通し、研究シーズの発信とともに中小企業を支援する社会貢献事業を推進しました。

受託研究事業においても、NEDO((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)の助成事業「新エネルギーベンチャー技術革新事業」をはじめとする18件の新規事業を国及び政府系特殊法人から受託しました。

知的財産分野では、「知財インターンシップ」制度の拡充を図りました。これは、近畿経済産業局近畿知財戦略本部の知財インターンシップ事業の採択を受け、学生に対する実践的な知財教育の涵養を目的としたものです。平成21年度に引き続き、産学官連携コーディネーターの指導のもと、平成22年度は学外企業に1名を派遣するとともに、本学知財センターで2名を受け入れました。2年間にわたる取り組みにより、本学独自の知財教育システムが構築されつつあります。

地域連携の分野では、第30回「地方の時代」映像祭や「関西大学おおさか文化セミナー30周年記念講座」を実施し、多方面からの注目を集めました。このような、地域の文化や生活を尊重し、国民の財産として共有しようとする本学の継続的な取り組みが、確実に結実しています。

その他にも、自治体等と様々な連携を実施しています。たとえば、伏見酒造組合との連携協定では、同組合に加盟する月桂冠(株)と共同企画したミネラルウォーター「自然の秀丽」が発売され、本学の地下水の水質保全に係る研究成果をユニークなかたちで発信しました。また、ミズノ株式会社との地域連携協定では、これまでにないスポーツ振興を軸とした人材育成を図るなど、新たな社会貢献の形を探る意欲的な取り組みを実施しています。



イノベーションジャパン2010出展風景

● 各キャンパスでの地域連携

高槻キャンパスのアイスアリーナでは高槻市民を対象にアイススケート教室をはじめ、「氷の甲子園」ジュニアフィギュアスケート演技会、小・中学校の校外学習活動などを実施し、延べ約1,900人の市民に参加いただきました。

また、平成22年度に開設した高槻ミュージズキャンパスでは、7月に市民向けの「関西大学児童図書館・高槻市立中央図書館ミュージズ子ども分室」をオープンし、平成22年度末の時点で既に延べ18,531人が利用しています。

11月には、初等部・中等部・高等部の児童・生徒と、社会安全学部・大学院社会安全研究科の学生・院生並び

に教職員、近隣住民を含む一般市民を対象とする地震避難訓練「関大ミュージズ防災Day2010 ～広がれ！みんなの安全・安心！～」を実施しました。社会安全学部・大学院社会安全研究科は、日本初の防災・減災対策や事故防止、危機管理分野の教育研究を展開する学部・研究科です。今後も、高槻市が提唱する「安全・安心のまちづくり」に寄与する防災機能が最大限に生かされるよう、このような取り組みを継続して行う予定です。

この他にも、独自の公開講座「高槻市と安全」や、中等部生徒が高槻市の歴史・文化に触れながら学習する「TAKATSUKIプロジェクト」など、地域との様々な知的交流を実現しました。

同じく平成22年度、堺市の新キャンパスに人間健康学部が設置されたことを契機に、堺シティマラソンに特別協賛として参画しました。会場にブースを設け、血圧や血管年齢測定、蘇生法人体モデルの実演などを行うとともに、学生がボランティアとしてランナーへの給水サービスを行いました。

堺市と本学との地域連携協議会では、「キャンパスを拠点にした地域交流」、「実践につながる学びの文化発信」、「大学の総合力と地域資源を結びつける」の3つの基本コンセプトを柱として、今後も連携事業を積極的に実施します。



関大ミュージズ防災Day避難訓練

● 柿衛文庫にて博物館・図書館の所蔵展を開催

平成23年3月5日から27日まで、兵庫県伊丹市の財団法人柿衛文庫で開催された「知と美の集大成 関西大学所蔵名品展」は、近世から近代にかけての名品を通じて、なにわ・大阪文化の一端を紹介するもので、関西大学博物館・図書館所蔵の名品40点余りが展示されました。学外の博物館と共同で開催する企画展は初めてのことであり、今後の社会貢献事業のあり方にも大きな示唆を与えるものとなりました。



会場の様子

4 学生支援・学習環境の向上への取り組み

学生生活をトータルに支援する事業の実践

● 学生支援GP「広がれ！学生自立型ピア・コミュニティ」

採択最終年度となる4年目を迎え、学内のピア・コミュニティは着実に発展しています。正課教育科目「関西大学におけるピア・サポートを考える」や、正課外教育プログラム「ピア・サポータ養成講座」を通して、参加者は昨年度よりさらに増加しました。

また、「日本ピア・サポート学会」や「日本心理学会」での研究成果報告をはじめ、シンポジウムや各種フォーラムを開催して、4年間の取り組みの成果を広く公開しています。



新入生座談会の様子

ピア・サポート活動を実践する小集団である「ピア・コミュニティ」は、現在、8つのコミュニティが組織されています。学生相談、スポーツ及び留学生支援等の多岐にわたる分野において年間約54のプログラムが実践され、「関大生同士の助け合い」が大学内のコミュニティに好循環をもたらしています。この取り組みにより、本学独自の学生文化が育まれつつあり、また学生自らが積極的に運営にあたることで「社会人基礎力」の涵養につながっています。

● 奨学基金による給付奨学金制度の整備・充実

平成22年度は、平成19年度に再編した新給付奨学金制度の完成年度にあたり、再編前の平成18年度と比較して大幅な充実が図られました（採用者は約33%増の1,530人。実績額は約66%増の約6億4,900万円）。今後も、給付奨学金制度の整備・充実に向けて検討を進めていきます。

なお、今年度はITトータルシステム推進の一環として構築した「新奨学金業務システム」が、本格的に稼動しました。このことで、学生はインターネットを利用したWEB申請が可能となり、また同時期に募集する複数の奨学金に出願する場合、1回の申請登録で手続きを済ませることができるようになりました。

■ 奨学基金による給付奨学金受給者数・実績額の推移

	平成18年度(旧制度最終年度)			平成22年度(新制度完成年度)		
	制度名称	人数	実績額(千円)	制度名称	人数	実績額(千円)
学部	学部給付奨学金	764	194,692	第1種給付奨学金	56	42,177
				第3種給付奨学金	934	390,277
大学院	大学院給付奨学金	380	179,872	第2種給付奨学金	84	58,122
	大学院特別給付奨学金	8	15,294	第4種給付奨学金	456	158,182
	計	1,152	389,858	計	1,530	648,758

(注)上表のほか「第5種(家計急変者)給付奨学金」(学部生・大学院生ともに対象)がありますが、平成22年度は給付実績がありませんでした。

体育会学生の活躍と多彩な支援策の実施

国内の「団体」では、サッカー部が「第59回全日本大学サッカー選手権大会」において43大会ぶりの優勝、射撃部女子が「第23回全日本女子学生ライフル射撃選手権大会」の総合団体優勝を含めて平成22年度の学生公式戦5タイトルの全てを制覇、また、世界の「個人」では、アイススケート部の「第25回ユニバーシアード冬季競技大会」において織田信成(文4)選手が金メダルを、「2011四大陸フィギュアスケート選手権大会」において高橋大輔(院2)選手が金メダル、空手道部の梶川凜美(文3)選手が「FISU第7回世界大学空手道選手権大会女子個人形」で優勝するなど、10名以上の選手が世界や全国の大会を制しました。選手・チームの努力はもとより、大学の課外活動に対する支援策が結実した結果と言えます。

体育会45クラブに対する支援策としては、①学長委嘱による顧問、監督及びコーチ等の配置、②遠征費用や備品の購入等を補助する振興費、助成費の支給、③リーダーシップ、法令・マナー遵守等をテーマとしたリーダーキャンプ、フレッシュマンキャンプの開催等が挙げられます。

また、大学が特に強化を行う6クラブに対しては、「最重点強化クラブ助成費」の支給、SF(スポーツフロンティア)入学生に対しては、当該入学生対象の「語学クラス」の開講や「文書作成能力向上講習会」等の開催を行うなど、さまざまな支援策の充実を図っています。



サッカー部



射撃部(女子)



アイススケート部 織田選手(左) 高橋選手(右)



空手道部 梶川選手

複数キャンパス化に対応したキャリア形成・就職活動支援及びエクステンション事業の展開

● 依然厳しい就職環境

一昨年以来の経済不況は平成22年度も劇的な回復を見せず、リクルートワークス研究所の調査によると当年度の求人倍率は1.28倍で前年度の1.62倍よりさらに下降することとなりました。学生の大手安定志向は益々高まりましたが、意に反して大手の金融や製造業などを中心に雇用抑制が続きました。大手が採用を手控えるなか中堅企業は優秀な人材確保の好機と捉え、例年よりも高い基準で学生を選考するケースが目立ちました。学生の採用環境は、依然として厳しい状況ではありましたが、結果として平成22年度の就職

率は、94.3%となり、前年度に比してわずかながら0.7ポイントの上昇となりました。

なお、新設された高槻ミュージズキャンパスにはキャリアセンターとエクステンション・リードセンターの分室を、同じく新設の堺キャンパスにはキャリアセンター分室を設置して多キャンパス化に対応する学生支援の礎を固めることが出来ました。

●「景気に左右されない職業選択力を育む関西大学キャリアサポート」の推進

平成21年度に文部科学省より採択された学生支援推進事業(3ヵ年補助)は、学生との個別の相談対応をさらに充実させるための就職専門相談員(キャリアカウンセラー)の増員配置、就職活動を見直すための講座の実施、学内企業セミナーの増設開催などさらなる充実を図ることができました。

● エクステンション事業の推進

エクステンション・リードセンターでは、新規のSPI試験対策をはじめ、公務員、司法、会計職、その他資格講座など16講座を開講し、高槻ミュージズキャンパスにおいては、英語講座・TOEICテスト対策コースを開講するなど、延べ3,717名の受講生となりました。また、受講生の各種難関資格試験合格状況は、総合旅行業務取扱管理者22名、宅地建物取引主任者7名など、すべての資格試験において全国平均合格率を上回りました。

高度情報化に対応する新しい学びのサポート

● 全学ITトータルシステムの完成

平成18年度から、①関大ファミリーの幅広い交流の場の提供、②ステークホルダーへの対応の質向上や統計分析機能の強化、③学術情報の積極的な学内外への公開、④安全・快適にIT環境を利用するためのネットワークや認証基盤の整備を目的に、学内に散在する情報システムを統合し、情報・データを一元管理する全学ITトータルシステムの構築に取り組んできましたが、平成22年度で完成し運用を開始しています。今後は、完成したこれらのIT基盤や一元化された情報・データを活用して、サービスや業務効率の向上を図るとともに、教育の質のさらなる充実とともに教育・研究情報のより積極的な発信を目指します。

● eラーニング/eポートフォリオシステムの運用・推進

対面授業の補完的な学習や高大連携教育・入学前教育・社会人向け生涯教育などを目的とした「eラーニングシステム」、そして、学習の成果を蓄積し成長の確認を行うとともにPDCAサイクルの実践による教育の質の保証と充実を目的とした「eポートフォリオシステム」の活用を促進するため、eラーニングでは、①ビデオ教材の配信、②テレビ会議システムによる遠隔授業、③自学自習が行えるコース教材の配信を行うための環境整備を継続的に実施しています。特に、OCW(オープンコースウェア)やiTunes Uを活用したビデオ教材発信のための整備が進展しました。また、eポートフォリオでは、ミュージズキャンパスのK-12教育(初等部～高等部)について、達成指標とそのリフレクションが可能なOSL(Oracle Student Learning)の導入に向けた準備を行いました。

教育・研究を支える図書館機能の強化・充実

総合図書館のハード面の課題である閲覧座席増設、空調設備改修、書庫資料搬送装置の更新、情報環境改善、利用環境改善の5点について平成22年度から2年計画を立て、初年度は座席の形状の見直しと一部増設、空調

設備の一部改修、小荷物昇降機の設置を完了しました。

堺キャンパスでは3月に竣工したB棟の2階にこれまでの図書室を移転したことにより、収蔵冊数や座席数が増え、利用環境が充実しました。

ソフト面では、携帯電話から開館日の確認や蔵書検索、資料予約ができるmobileOPACを提供し、利便性を高めました。

5 併設校の事業

第一高等学校・第一中学校

1913年(大正2年)4月、当時の福島学舎で関西甲種商業学校として誕生した関西大学第一高等学校・第一中学校は、2013年(平成25年)に創立100周年を迎えます。この節目の年を、教職員、生徒、保護者、卒業生等がともに祝い、新たなスタートを切るために記念事業を実施することになり、創立100周年記念事業準備委員会を設け、計画案の大綱を策定しました。

教育の質の向上と中高の緊密なる連携に向け、効果的な施策について様々な角度から検討しました。その結果、平成23年度の高1学年より、一中から内部進学する生徒と他の中学校から入学する生徒を分割したクラス編成にするとともに、入学前指導を含めた学習支援プログラムを新設することになりました。

第一高等学校では、8月17日から19日の日程で静岡県伊豆市にて開催された「第1回ヤング天城会議」に、2年生の生徒3名が参加しました。この会議は日本アイ・ビー・エム株式会社の主催により、日本の次代を担う若者の育成を目的として開催されたもので、グループ別の集中討議を通じて、グローバルな視点で物事を考える力を養いました。

第一中学校では環境学習の一環として、2年生の自然教室を今年度から南紀の日置川流域に移し、グループ形式の学習や民泊を通じて、自然との共生を体験させました。また、3年生の大西春花さんが平成23年歌会始に詠進した歌が入選し、1月14日、皇居・宮殿で行われた「歌会始の儀」に出席しました。中学生が入選するのは極めて異例のことで、もちろん今回の入選者10名の中でも最年少でした。

課外活動では、一高サッカー部が2年連続で全国高等学校サッカー選手権大会に出場し、昨年のベスト4に引き続いて、今年もベスト8進出という好成績を残しました。また、一高拳法部が全国高等学校日本拳法選手権大会の女子団体で優勝し、女子個人でも3年生の三木千宙さんが優勝を飾りました。



北陽高等学校・北陽中学校

関西大学北陽高等学校は、関西大学の併設校として再スタートを切ってから3年目を迎え、関大連携コースの3年生が初めて内部進学入試である「関西大学北陽高等学校卒業見込者入学試験」に挑みました。その結果、特別推薦入学試験及びチャレンジ入学試験を含め、全学部合計で226名が合格を果たしました。

大学進学に対する各コースの教育目標に鑑み、各コースにおける教科の科目内容を充実させ、より効果的・効率的に科目選択できるよう、教育課程表(カリキュラム)の一部を変更し、平成23年度入学生から適用することになりました。所要の学内手続きを経て、3月17日付で大阪府に「学則変更届」を提出しました。

高大連携では、千里山キャンパスで行われる「Kan-Dai ネットレス・セミナー」への参加を奨励したほか、大学教員による本校への出

前講義「Kan-Dai 1セミナー」も多彩なテーマで開講しました。教師の授業力・教育力の向上を目的に取り組んでいる「公開・研究授業」も、1学期と2学期の各1回、主要5科目で実施しました。

今年度から新設された関西大学北陽中学校では、4月6日に記念すべき第1回入学式を挙行し、第1期入学生121名を迎えました。学校生活における規律ある生活習慣を身につけるとともに、互いに交流を深めるため、4月9日からは美方高原自然の家「とちのき村」(兵庫県美方郡)で2泊3日の宿泊オリエンテーションを行いました。

学習指導では、「NIE(Newspaper in Education)」「ブックプロジェクト」「7つの習慣J」「論理エンジン」といった多様な教育ツールも活用しながら、すべての教科の授業を通して、生徒の個性・知的好奇心を伸ばす教育を実践しています。

課外活動では、北陽高校陸上競技部が昨年に引き続き全国高等学校駅伝競走大会に出場し、初出場の昨年を上回る成績を収めました。

初等部・中等部・高等部

高槻ミュージズキャンパスに新設された関西大学初等部・中等部・高等部は、4月2日に第1回入学式を挙行しました。初等部新1年生63名・新2年生63名・新3年生64名、中等部新1年生111名、高等部新1年生130名を迎え、関西大学の併設校として新たな歴史を刻むことになりました。

4月24日には、高槻ミュージズキャンパス開校記念式典とオープンキャンパスが開催されました。来賓多数の参列を得て厳粛に挙行された開校記念式典では、初等部の児童が作詞し、高等部の教員が作曲した愛唱歌

「心をひとつに」を、初等部の児童全員で合唱しました。

初等部・中等部・高等部では、関西大学の教育理念に基づき、「確かな学力」「国際理解力」「情感豊かな心」「健やかな体」の4つの力を育み、高い倫理観と品格を備えた「高い人間力」を持った人間を育てることを教育目標に、新しい学びを展開しています。初等部では「ミュージズ学習」、中等部では「考える科」、高等部では「プロジェクト学習」を中心に、多面的・論理的な思考の育成を目指した



教育を一貫して行っています。

初等部では2月5日、大阪府教育委員会の後援を受け、「ミューズ学習の創造」を研究主題に第1回研究発表会を開催しました。全国から来校した約300名の教育関係者が、午前の全体会、公開授業、分野別協議会、午後のシンポジウム、講演会に出席しました。

中等部では、思考力や探究能力を習得するため、本校独自の科目設定として「考える科」を設けています。今年度は総合的な学習の時間を利用して「TAKATSUKIプロジェクト」に取り組み、9月19日には生徒自らのプロデュースによる全体発表会を行いました。

高等部の「プロジェクト学習」では、生徒の興味と希望に応じて、自然系・国際系・社会系・総合系の4系列に分かれて学習を進めています。関係施設の訪問や専門的な体験活動を通してそれぞれの学習を深めるため、12月17日には系列別に校外学習を実施しました。

幼稚園

関西大学幼稚園では、子どもの心と身体を健やかに育てるためには、幼稚園と家庭がともに協力し、理解し合わなければならないという基本的な教育観を守り続けています。この基本方針のもと、今年度も講演会、保育講座、クラス懇談会等を積極的に開催しました。また、幼稚園と家庭をつなぐコミュニケーションの手段として機関誌『はぐくみ』『園だより』及び『学年だより』を発行し、さらにホームページを通して本園の教育に関する情報を発信しました。

本園では、組織的・継続的に教育の改善を行い、教育のレベルアップと教員の資質向上を図るため、平成20年度から自己点検・評価活動に取り組んでいます。昨年度の専任教員による記述式アンケートに引き続き、今年度は保護者全員を対象にアンケート調査を実施しました。保護者からの意見や要望を全教員が真摯に受け止め、一層の改善・改革に取り組んでいきたいと考えています。

1951年(昭和26年)4月25日に創立・開園された関西大学幼稚園は、2011年(平成23年)に創立60周年を迎えます。これまでの長い歴史を振り返るとともに、さらなる保育の充実を目指すため、創立60周年記念事業を実施したいと考えています。教職員間で鋭意検討の結果、記念事業の概略が固まりましたので、詳細をさらに詰めていくことになっています。



6 キャンパスの整備状況

堺キャンパス B棟(平成23年3月)

平成22年度に開設の堺キャンパスが2年目を迎えるにあたり、平成23年3月にB棟が竣工しました。

この建物は、旧グラウンドの北側部分に建築され、南側部分は人工芝の広場として活用されます。延床面積は4,190㎡で、1階部分に349名(内部289名)収容のカフェテリア、2階部分に7万冊収容、200座席数の図書館閲覧室、3階部分に368名収容の教室2室が配置され、最新の授業支援設備を備えています。

これにより、地域との連携を視野に、健康に関する幅広い知識を実践的に学ぶ教育研究施設としての充実が図られるとともに、新キャンパスとしての環境整備が完了しました。



福島学舎跡地に記念碑を建立

平成22年12月17日、大阪市福島区にある本学福島学舎跡地の一角に「関西大学福島学舎記念碑」を設置しました。

明治38(1905)年に「私立関西法律学校」から専門学校令による「私立関西大学」に名称を変更した本学は、大阪市の市電敷設計画により江戸堀校舎からの移転を決め、明治39(1906)年12月17日に福島学舎を建設しました。

福島学舎は、関西大学第一高等学校・第一中学校の前身である関西甲種商業学校誕生の地でもあり、本学の発展を語るうえで欠かすことができない学舎として歴史に深く名を刻んでいます。

7 学園を取り巻くサポーターの活動

校友会

関西大学校友会は、高等学校以上の卒業生及び学生会員で組織し、会員相互の親睦を深めると同時に、母校の発展に寄与することを目的としています。

平成22年度も、毎年4月に開催の「スプリングフェスティバル」、10月の校友総会のほか、本部5部会・各支部の連携で諸事業が行われました。

また、校友会事業の重要な柱である「学生振興支援諸施策」として、クラブ活動等で顕著な成績を収めた団体・学生に対する「功績表彰」、学業成績優秀な学生・大学院生に対する「給付育英奨学金」、学園祭をはじめ学生の諸活動に対する「助成」と、幅広く学生への支援に取り組み、学生会員の学術及びスポーツ・文化の振興を支援し、広く母校の隆盛を図るよう、事業を展開しています。

関西大学教育後援会

関西大学教育後援会では、5月に恒例の総会・学部別教育懇談会「父母(保護者)の一日大学」を開催し、全国各地から会員である父母・保護者6,781人が集いました。同様に、全国20都市で開催の遠隔地在住会員対象の教育懇談会も、大勢の父母・保護者で大変賑わいました。

このほか、1～3年次生の子女をもつ会員対象の就職説明懇談会を開催したほか、広報活動として会報『葦』を3回、さらに新入生会員向けの『関西大学ガイド2010』を発行・配付し、大学紹介用にDVD「新しい歴史のはじまりー関西大学ー」を製作しました。

第一高等学校教育後援会

本校生徒の保護者の会である第一高等学校教育後援会は、新聞及び会誌の発行、文化事業の実施、そして学校と生徒への助成活動を行っています。

今年度は、学年懇親会、バザーの開催のほか、ミュージカル鑑賞会や卒業記念パーティーを実施し、いずれの行事にも多くの会員が出席しました。

第一中学校PTA

第一中学校PTAは本校生徒の保護者と教員によって構成されています。生徒の教育厚生等に対する援助、教員の研究、福利に対する援助、また会員の研修活動、会員相互の親睦等の行事に対する援助を行いました。

今年度の主な活動は、実行委員会及び各委員会活動の他、10月に社会見学会「竹かご作り体験」と教育講演会、11月に芸術鑑賞会、12月にPTA限定品の販売と制服リサイクルを実施するなど、各種事業を盛大に行いました。

北陽高等学校・中学校PTA

2010年度は北陽中学校が開設され、同時にPTA活動も高中併せての活動となりました。

中学校を含めた各学年の学級委員会では、家庭と学校の連携をより強固にするために保護者懇談会や情報交換会が行われました。常置委員会のうち、文化委員会では「社会見学」(京都東山散策と和菓子作り)と「クラフト講座」(アイスフラワーを使ったジェルキャンドル作り)を、体育委員会では体育祭への参加(高中で732名)と「ボーリング大会」を開催しました。また、生活環境委員会では本校のスクールカウンセラーによる講演会と学習会を開催し、広報委員会では年に3回のPTA新聞を発行しました。

また、特別委員会のうち、バザー委員会では手作り講習会を経て文化祭バザーへ出品し、収益金をPTA活動に有効活用したほか、公費助成委員会では、私学助成の署名活動や私学助成削減反対のための請願活動を行いました。

中等部・高等部教育後援会

中等部・高等部教育後援会は、平成22年9月の設立総会を経て新たに発足した中等部・高等部在籍生徒の保護者による後援団体です。学校と家庭の連絡を密にし、生徒の成長発達を援助するための様々な取り組みを行っています。

今年度は、初等部・中等部・高等部合同体育祭や文化祭の運営協力、ウインターウォークにおける炊き出しなど、様々な学校行事に積極的に協力しました。

各種事業への支援としては、オータムセミナー(芸術鑑賞会)の費用補助、個別指導が必要な生徒を対象にした学習質問会に係る講師謝礼補助などを行うとともに、保護者向け事業として、臨床心理士を講師に招いた「子育て勉強会」や、入試センターの協力のもと千里山キャンパスの見学会を開催しました。これらの活動をまとめた広報誌「MUSEの風」創刊号を年度末に発行し、1年の活動を締めくくりました。

初等部教育後援会

初等部教育後援会は、平成22年9月の設立総会を経て新たに発足した初等部在籍児童の保護者による後援団体です。学校と家庭の連絡を密にし、児童の成長発達を援助するための様々な取り組みを行っています。

広範な地域から通学する初等部児童の通学上の安全を確保するため、通学に関する保護者アンケートや、情報交換のための懇談会を開催しました。これを受け、保護者による「安全パトロール隊」を結成し、腕章を付けた保護者が初等部教員とともに、児童の登下校を見守り通学指導を行いました。

また、初等部第1回研究発表会の講師料補助や、「こども論語塾」開催時の講師料補助など、各種事業への支援を行うとともに、初等部教育後援会主催もちつき大会を開催しました。これらの活動をまとめた広報誌「The Muse Times ～心をひとつに～」創刊号を年度末に発行し、教育後援会活動に関する情報発信を行いました。

幼稚園はぐくみの会

本園創設の年である1951(昭和26)年、幼児教育は家庭生活につながるという理念のもと誕生したが、保護者の協力組織である「はぐくみの会」です。当時は「母の会」であり、1995(平成7)年に現在の名称に改められました。同会は園の運営に協力することをはじめ、会員相互の親睦を図るために、機関誌「はぐくみ」の発行(年4回)、また、クラブ活動(コーラス部、人形劇部)を活発に行っています。

8 東日本大震災への対応

平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災におきまして、多くの皆様が被災されました。心からお見舞い申し上げます。

本学では、被災された本学学生及び入学予定者に対する経済的支援を図るために、申し出により、被災の状況に応じて授業料等の減免を行うとともに、本学の役員、評議員、顧問、教職員、校友会代議員、教育後援会・千寿会委員の方々へ「関西大学災害特別義援金」を募集し、修学支援助成金として給付しました。また、教育振興植田基金の果実から1,000万円を拠出し、植田特別奨励金として給付することとしました。

被災された一般の方々に対しては、災害救済のため「関西大学震災義援金」をホームページ上で募集し、日本赤十字社を通じて被災地へお届けすることとしました。

なお、ボランティアセンターにおいて、学生が主体となって募金箱による募集活動も行いました。

1 被災された本学学生及び入学予定者に対する経済的支援

■ 第3回東日本大震災の被災学生に対する特別措置に係る判定会議(4/28)及び第13回東日本大震災に伴う打合せ会(4/28)による給付内容

区分	給付基準 (福島第一原子力発電所事故を含む)	被災者 人数	A 修学支援 助成金 (義援金見舞金)	B 植田特別 奨励金	合計 C=A+B	支給状況	D 授業料等減免	総合計 E=C+D
1	家屋の全壊、焼失または流失、あるいは学費支弁者の死亡等の被災者(「福島第一原子力発電所から半径30km圏内に居住する被災者」含む)	5人 (うち原発4人)	36万円×5人 計1,800,000円	24万円×5人 計1,200,000円	60万円×5人 3,000,000円	4/22 1人 4/27 1人 4/28 1人 5/2 1人 5/6 1人 5人	5人 春学期分全額 計2,403,500円	5,403,500円
2	家屋の半壊などの被災者(原発なし)	2人 (原発なし)	24万円×2人 計480,000円	24万円×2人 計480,000円	48万円×2人 960,000円	4/26 1人 4/27 1人 2人	2人 春学期分半額 計468,000円	1,428,000円
3	家屋の一部損壊などの被災者(「上記1以外の福島県に居住する被災者」含む)	29人 (うち原発21人)	12万円×22人 計2,640,000円	6万円×22人 計1,320,000円	18万円×22人 3,960,000円	4/19 1人 4/22 1人 4/25 1人 4/26 1人 4/28 3人 5/6 3人 5/10 2人 5/11 3人 5/13 3人 18人		3,960,000円
合計		36人 (うち原発25人)	4,920,000円	3,000,000円	7,920,000円	25人	2,871,500円	10,791,500円

(注)上記の給付基準に該当しない被災者で特段の申し出があった10名に対して、各6万円 計60万円を給付予定。

2 義援金の募集状況(平成23年4月30日現在)

	件数	金額
関西大学災害特別義援金	987	19,228,020円
関西大学震災義援金	79	6,700,927円

III 財務の概要

1 財務の概要

(1) 決算の概要

ア 資金収支決算は、資金収入が予算に対し15億8,500万円の減、資金支出が予算に対し17億8,900万円の減となりました。その結果、次年度繰越支払資金は予算に対し2億400万円増加し、総額123億6,500万円となりました。

■資金収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	12,521	12,521	0
当年度 資金収入	56,904	55,319	1,585
資金支出	57,264	55,475	1,789
収支過不足	△360	△156	△204
次年度繰越支払資金	12,161	12,365	△204

(注) 1 単位表示は、百万円未満を四捨五入している。(イの消費収支決算及びウの貸借対照表も同じ)

2 「差異」欄は、「予算」欄-「決算」欄の額を示す。(イの消費収支決算も同じ)

イ 消費収支決算は、帰属収入が予算に対し9,900万円の減、基本金組入額が予算に対し6億4,700万円の増となりました。その結果、消費収入は予算に対し7億4,600万円の減となりました。

一方、消費支出は予算に対し3,100万円の増となり、当年度帰属収支差額は、予算に対し1億3,000万円減の17億9,700万円の収入超過、当年度消費収支差額は、予算に対し7億7,700万円増の20億8,400万円の支出超過となりました。

また、基本金取崩額は、第1号基本金8,500万円及び第3号基本金2億円、合計で2億8,500万円となりました。

この結果、翌年度繰越消費収支差額は予算では332億7,600万円の消費支出超過でしたが、決算では340億5,300万円の消費支出超過となりました。

■消費収支決算

(単位:百万円)

科目 \ 予決算	予 算	決 算	差 異
A 帰属収入	46,615	46,516	99
B 基本金組入額	△3,234	△3,881	647
C 消費収入(A+B)	43,381	42,635	746
D 消費支出	44,688	44,719	△31
当年度帰属収支差額(A-D)	1,927	1,797	130
当年度消費収支差額(C-D)	△1,307	△2,084	777
前年度繰越消費収支差額	△32,254	△32,254	0
基本金取崩額	285	285	0
翌年度繰越消費収支差額	△33,276	△34,053	777

ウ 貸借対照表は、平成22年度末で資産の部1,981億8,800万円、負債の部206億500万円、基本金の部2,116億3,600万円、消費収支差額の部における翌年度繰越消費支出超過額340億5,300万円となりました。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	22年度末	21年度末	増 減
資産の部			
固定資産	183,900	180,413	3,487
有形固定資産	115,688	117,294	△1,606
その他の固定資産	68,212	63,119	5,093
流動資産	14,288	16,786	△2,498
資産の部 合計	198,188	197,199	989
負債の部			
固定負債	11,213	11,645	△432
流動負債	9,392	9,769	△377
負債の部 合計	20,605	21,414	△809
基本金の部			
基本金	211,636	208,039	3,597
基本金の部 合計	211,636	208,039	3,597
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△34,053	△32,254	△1,799
消費収支差額の部 合計	△34,053	△32,254	△1,799
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 合計	198,188	197,199	989

(注)「増減」欄は、「22年度末」欄-「21年度末」欄の額を示す。

(2) 資金収支決算

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、553億1,900万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費、施設設備費などの支出を含め、554億7,500万円となりました。

この結果、差額1億5,600万円を前年度繰越支払資金とあわせて、次年度繰越支払資金は、123億6,500万円となりました。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

資金収入の部				
科 目	22年度予算	22年度決算	差 異	執行率
1 学生生徒等納付金収入	36,035	36,080	△45	100.1%
2 手数料収入	2,856	2,905	△49	101.7%
3 寄付金収入	377	328	49	87.0%
4 補助金収入	4,707	4,657	50	98.9%
5 資産運用収入	707	491	216	69.4%
6 資産売却収入	300	300	0	100.0%
7 事業収入	948	902	46	95.1%
8 雑収入	864	1,015	△151	117.5%
9 借入金等収入	1,400	550	850	39.3%
10 前受金収入	6,714	6,421	293	95.6%
11 その他の収入	9,514	9,650	△136	101.4%
12 資金収入調整勘定 (小 計)	△7,518	△7,980	462	106.1%
13 前年度繰越支払資金	12,521	12,521	0	100.0%
資金収入の部合計	69,425	67,840	1,585	97.7%

資金支出の部				
科 目	22年度予算	22年度決算	差 異	執行率
1 人件費支出	22,911	23,163	△252	101.1%
2 教育研究経費支出	12,731	12,185	546	95.7%
3 管理経費支出	2,196	2,055	141	93.6%
4 借入金等利息支出	91	88	3	96.7%
5 借入金等返済支出	742	742	0	100.0%
6 施設関係支出	3,370	2,737	633	81.2%
7 設備関係支出	1,878	1,780	98	94.8%
8 資産運用支出	10,710	11,364	△654	106.1%
9 その他の支出	3,310	3,111	199	94.0%
10 予備費	600	—	600	—
11 資金支出調整勘定 (小 計)	△1,275	△1,750	475	137.3%
12 次年度繰越支払資金	12,161	12,365	△204	101.7%
資金支出の部合計	69,425	67,840	1,585	97.7%

(注) 予算の流用を含む。

次に、主な科目について説明します。

ア 資金収入

(ア) 学生生徒等納付金収入は360億8,000万円となりました。

授業料、入学金、実験・実習料、教育充実費などが主な収入です。

大学院社会安全研究科修士課程の新入生の学費は新たな設定額によっており、大学院法務研究科(法科大学院)、大学院会計研究科(専門職大学院)、大学院心理学研究科心理臨床学専攻(専門職大学院)並びに大学院既設研究科の新入生の学費は前年度額を踏襲しております。

また、人間健康学部及び社会安全学部の新入生の学費は新たな設定額によっており、既設学部の新入生の初年度学費は前年度額を踏襲し、4年間総額で改定し、学部2・3・4年次生の学費は学年進行による漸増額によっております。

この他、初等部、中等部、高等部及び北陽中学校の新入生の学費は新たな設定額によっており、北陽高等学校の新入生の学費は改定し、第一高等学校、第一中学校の新入生並びに在学生の学費、北陽高等学校の在学生の学費及び幼稚園の保育費は前年度額を踏襲しております。

(イ) 手数料収入は29億500万円となりました。入学検定料が主な収入です。

(ウ) 寄付金収入は3億2,800万円となりました。その他の指定寄付金1億8,100万円などです。

(エ) 補助金収入は46億5,700万円となりました。国庫補助金収入、地方公共団体補助金収入が主な収入です。

(オ) その他の収入は96億5,000万円となりました。

2010プロジェクト引当特定預金からの繰入収入38億100万円のほか、退職給与引当特定資産からの繰入収入、第3号基本金引当特定資産からの繰入収入、キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入などが主なものです。

イ 資金支出

(ア) 人件費支出は231億6,300万円となりました。

教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などの支出です。

(イ) 教育研究経費支出は121億8,500万円となりました。

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、研究・教育等補助費、奨学費、光熱水費、業務委託費、賃借料などが主な支出です。

(ウ) 施設関係支出は27億3,700万円となりました。

このうち、土地支出は、関西大学 南千里国際プラザ建設に伴う既存建物の取壊工事、建物支出は、堺キャンパスB棟建築工事、経商研究棟耐震改修工事、堺キャンパスA棟改修工事、総合図書館小荷物昇降機設置工事、堺キャンパス体育館改修工事、構築物支出は、堺キャンパス校舎周辺外構工事、千里山中央グラウンドフィールド人工芝張替え工事、堺キャンパス体験学習エリア整備工事、建設仮勘定支出は、関西大学 南千里国際プラザ建設工事などが主な支出です。

(エ) 設備関係支出は17億8,000万円となりました。

教育研究用機器備品や図書などの購入費です。

(オ) 資産運用支出は113億6,400万円となりました。

減価償却引当特定資産に105億円、堺市との地域貢献協力資金引当特定預金に5億円のほか、修学旅行費等預り資産、関西大学退職年金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、高中施設整備資金引当特定資産、理工系学部整備充実資金引当特定資産への繰入支出などが主なものです。

(3)消費収支決算

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金や資産運用収入などの法人に帰属する負債とならない収入で、465億1,600万円となりました。また、基本金組入額は、38億8,100万円となりましたので、帰属収入から基本金組入額を控除し消費支出に充当することができる消費収入は、426億3,500万円で、予算に対し7億4,600万円の減となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人の運営に必要な諸経費で、447億1,900万円となりました。これらの結果、当年度消費支出超過額が20億8,400万円となり、前年度繰越消費支出超過額が322億5,400万円でしたので、基本金取崩額2億8,500万円を減算し、翌年度への繰越消費支出超過額は、340億5,300万円を計上することとなりました。

なお、この翌年度繰越消費支出超過額(累積消費支出超過額)のほかに、翌会計年度以後の会計年度において組み入れを行うこととなる基本金未組入額(潜在的累積赤字といわれるもの)が、前年度より1億9,300万円減少し46億5,300万円となり、また、未経過リース料期末残高が8,000万円となりました。

これらは、今後の消費収支の均衡化策や借入金返済計画など財政健全化策にとって引き続き重要な課題です。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

消費収入の部					
科 目	22年度予算	22年度決算	差	異	執行率
1 学生生徒等納付金	36,035	36,080	△45		100.1%
2 手数料	2,856	2,905	△49		101.7%
3 寄付金	498	465	33		93.4%
4 補助金	4,707	4,657	50		98.9%
5 資産運用収入	707	491	216		69.4%
6 資産売却差額	0	0	0		—
7 事業収入	948	902	46		95.1%
8 雑収入	864	1,016	△152		117.6%
帰属収入合計	46,615	46,516	99		99.8%
基本金組入額合計	△3,234	△3,881	647		120.0%
消費収入の部合計	43,381	42,635	746		98.3%

消費支出の部					
科 目	22年度予算	22年度決算	差	異	執行率
1 人件費	22,733	22,906	△173		100.8%
2 教育研究経費	18,808	18,119	689		96.3%
3 管理経費	2,435	2,319	116		95.2%
4 借入金等利息	91	88	3		96.7%
5 資産処分差額	21	1,285	△1,264		6,119.0%
6 徴収不能引当金繰入額	0	0	0		—
7 徴収不能額	0	2	△2		—
8 予備費	600	—	600		—
消費支出の部合計	44,688	44,719	△31		100.1%
当年度消費支出超過額	1,307	2,084	△777		159.4%
前年度繰越消費支出超過額	32,254	32,254	0		100.0%
基本金取崩額	285	285	0		100.0%
翌年度繰越消費支出超過額	33,276	34,053	△777		102.3%

(注) 予算の流用を含む。

次に、消費収支固有の主な科目について、若干説明します。

- 寄付金には、資金収入の寄付金のほかに現物寄付金が含まれます。
- 資産売却差額とは、債券等の売却益です。
- 基本金組入額は、学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。
- 人件費の退職金について、「消費支出」では「資金支出」と異なり、退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が計上されています。

- 教育研究経費及び管理経費には、「資金支出」のほか、減価償却額が計上されています。
- 資産処分差額とは、機器備品、図書などの廃棄に伴う処分損です。なお、本年度は有価証券評価損を計上しています。

(4) 貸借対照表

平成22年度末(平成23年3月31日)現在の資産、負債、基本金、消費収支差額の財政状態を示しています。

(5) 財産目録 (平成23年3月31日現在)

(単位:円)

資産		198,187,679,033
基本財産		114,563,182,173
1	土地	957,299.13㎡ 16,945,920,102
2	建物	441,398.82㎡ 66,887,766,720
	(1) 校舎	290,447.86㎡ 46,630,519,334
	(2) 図書館	21,749.93㎡ 1,916,179,433
	(3) 体育施設	27,077.98㎡ 3,598,949,133
	(4) 研究所	17,859.36㎡ 2,561,674,327
	(5) 厚生施設	46,011.73㎡ 6,135,450,442
	(6) その他	38,251.96㎡ 5,785,972,067
	(7) 建設仮勘定	259,021,984
3	図書	1,699,488冊 12,648,411,603
4	教具・工具及び備品	18,563点 10,356,729,951
5	構築物	7,066,099,926
6	積立金	658,253,871
運用財産		83,624,496,860
1	現金・預金	12,365,311,647
	(1) 手許現金	9,202,539
	(2) 普通預金	7,169,657,727
	(3) 定期預金	4,942,329,073
	(4) 外貨預金	140,140,118
	(5) 郵便振替	103,982,190
2	積立金	61,847,456,343
3	有価証券	1,195,259,684
4	不動産	1,782,022,998
5	貯蔵品	2,707,907
6	未収金	1,330,131,791
7	前払金	175,606,446
8	その他	4,926,000,044
収益事業用財産		0
1	収益事業用財産	0
負債		20,605,441,132
固定負債		11,213,087,619
1	長期借入金	3,927,290,000
	(1) 日本私立学校振興・共済事業団	2,940,890,000
	(2) 市中金融機関	986,400,000
2	退職給与引当金	6,405,794,384
3	関西大学退職年金引当金	880,003,235
流動負債		9,392,353,513
4	短期借入金	725,230,000
5	前受金	6,420,899,858
6	未払金	1,568,430,831
7	預り金	677,792,824

(6) 監事監査報告書

監事監査報告書

平成23年5月11日

学校法人 関西大学
理事長 上原 洋 允 殿

学校法人 関西大学

監事 石井 國 男 ㊟
監事 小坂 裕次郎 ㊟
監事 小寺 一 矢 ㊟
監事 竹内 正 明 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人関西大学寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人関西大学の平成22年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人関西大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

(7) 財政基盤の確立

2010プロジェクトへの先行投資により、本年度決算では、翌年度繰越消費支出超過額が340億円を超える厳しい状況となりました。本法人では財政基盤の安定が経営の根幹であるという認識のもと、長期行動計画(平成21年10月29日理事会承認)に「翌年度繰越消費支出超過額を、平成25年度までの4年間で120億円改善する」という数値目標を掲げ、この達成を目指します。

なお、具体的方針は、次のとおりです。

- ① 帰属収支差額60億円の確保(帰属収支差額比率にして約12%)
- ② 基本金組入額30億円に抑制(基本金組入率にして約6%)
- ③ ①—②により、当年度消費収入超過額30億円を確保

(8) 事業別決算の概要

資金支出(決算)の主なものとして、「人件費支出」「教育研究経費支出」「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」がありますが、このうち、各部署で執行した「教育研究経費支出」「管理経費支出」「設備関係支出」を事業毎に分類・集計したものが事業別決算(総額16,019,545千円)です。

なお、この事業分類については、実務上の必要性から試行的に使用しているものです。

■ 主な資金支出(決算) (単位:千円)

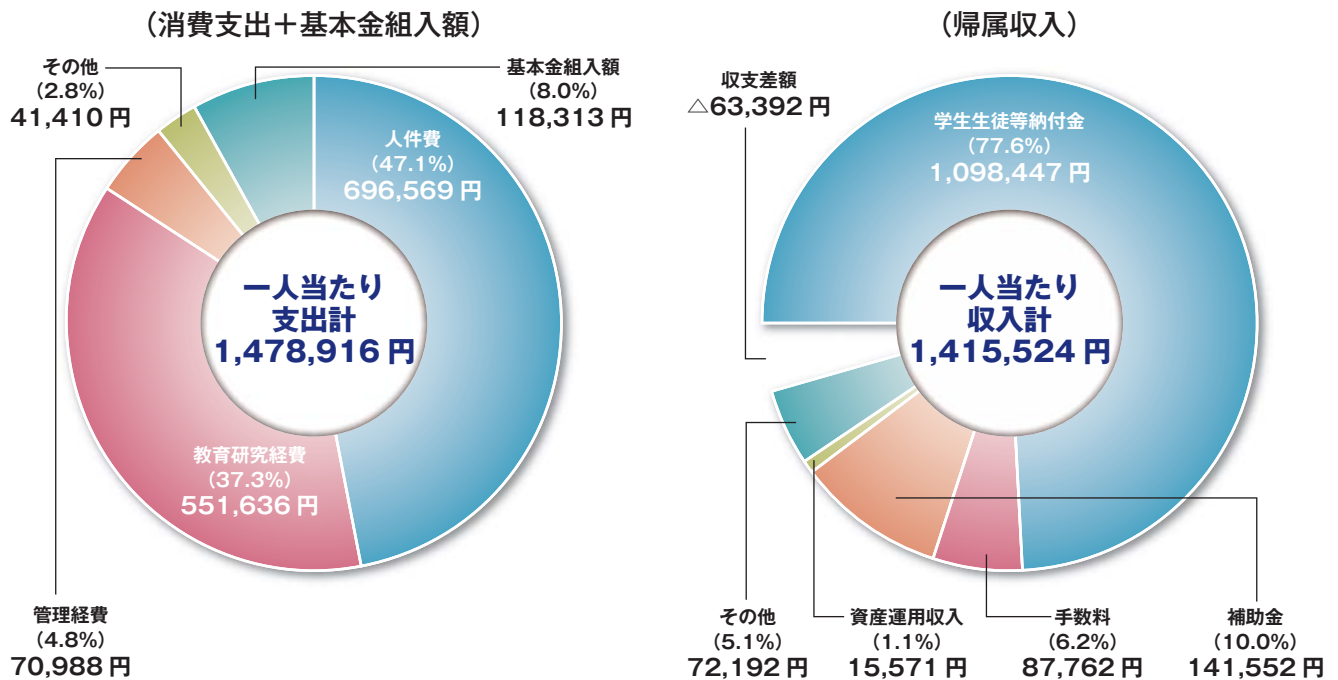
科 目	決算額
人件費支出	23,162,739
教育研究経費支出	12,184,698
管理経費支出	2,054,900
施設関係支出	2,736,869
設備関係支出	1,779,947
計	41,919,153

■ 事業別決算(教育研究経費支出・管理経費支出・設備関係支出)

(単位:千円)

事 業	決算額	設置学校別内訳及び事業分類基準									
		大学	第一高等学校	北陽高等学校	高等部	第一中学校	北陽中学校	中等部	初等部	幼稚園	法人
教育事業	3,282,541	2,928,047	61,542	77,981	71,770	18,945	9,680	40,536	70,960	3,006	74
教育研究経費支出	2,601,208	教育(実験実習、視聴覚、保健・体育、情報処理、課外等教育を含む。)、式典行事等に係る経費									
管理経費支出	1,006										
設備関係支出	680,327										
研究事業	1,402,627	1,379,757	11,191	824	0	7,373	187	0	0	1,184	2,111
教育研究経費支出	1,143,010	個人研究、共同研究、機関研究等に係る経費									
管理経費支出	11,094										
設備関係支出	248,523										
入学試験事業	1,584,427	1,488,523	10,135	12,624	20,562	5,243	11,558	9,257	16,744	605	9,176
教育研究経費支出	808,320	各種入学試験に係る募集、実施経費									
管理経費支出	775,793										
設備関係支出	314										
国際交流事業	206,416	206,416	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	203,234	研究者、学生の国際交流及び国際交流の促進に係る経費									
管理経費支出	3,182										
開かれた大学事業	538,179	537,844	0	0	0	0	0	0	0	335	0
教育研究経費支出	479,029	公開セミナー、高大連携などの学外との連携事業、受託研究、研究成果の出版等に係る経費									
管理経費支出	12,167										
設備関係支出	46,983										
学術情報収集事業	1,000,570	941,358	4,681	15,596	19,802	1,247	314	5,310	12,262	0	0
教育研究経費支出	721,036	図書館、学部資料室、博物館等での資料収集整理に係る経費									
設備関係支出	279,534										
情報処理事業	1,259,319	1,259,319	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	1,185,141	情報処理教育・研究支援、事務システム、図書館情報システム及びインフォメーション・テクノロジーセンター運営に係る経費									
管理経費支出	43,761										
設備関係支出	30,417										
学生活動支援事業	1,293,023	1,236,234	20,424	19,375	3,057	2,067	260	409	831	308	10,058
教育研究経費支出	1,270,683	奨学金、学生寮、学生福利厚生施設、学生団体への指導、健康管理、課外活動等に係る経費									
管理経費支出	12,673										
設備関係支出	9,667										
キャリア形成・就職支援事業	63,691	63,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育研究経費支出	63,691	就職指導、求人開拓等に係る経費									
エクステンション・リードセンター事業	165,338										
教育研究経費支出	154,120	エクステンション事業に係る経費									
管理経費支出	10,230										
設備関係支出	988										
管理運営事業	881,891	202,004	5,536	17,341	1,829	2,510	405	878	446	918	650,024
教育研究経費支出	53,837	企画、総務、財務、管財その他これに準ずる法人業務に係る経費									
管理経費支出	819,164										
設備関係支出	8,890										
施設設備維持管理事業	4,063,578	3,521,017	109,321	122,634	43,804	27,653	20,172	40,983	41,762	16,029	120,203
教育研究経費支出	3,418,964	修繕費、光熱水費等の施設の維持管理に係る経費									
管理経費支出	268,077										
設備関係支出	376,537										
個別事業	277,945	104,228	0	1,050	2,866	0	0	2,447	4,189	0	163,165
教育研究経費支出	82,425	新規事業に係る経費(施設の新築や改造に付随する経費を含む。)									
管理経費支出	97,753										
設備関係支出	97,767										
計	16,019,545	14,033,776	222,830	267,425	163,690	65,038	42,576	99,820	147,194	22,385	954,811

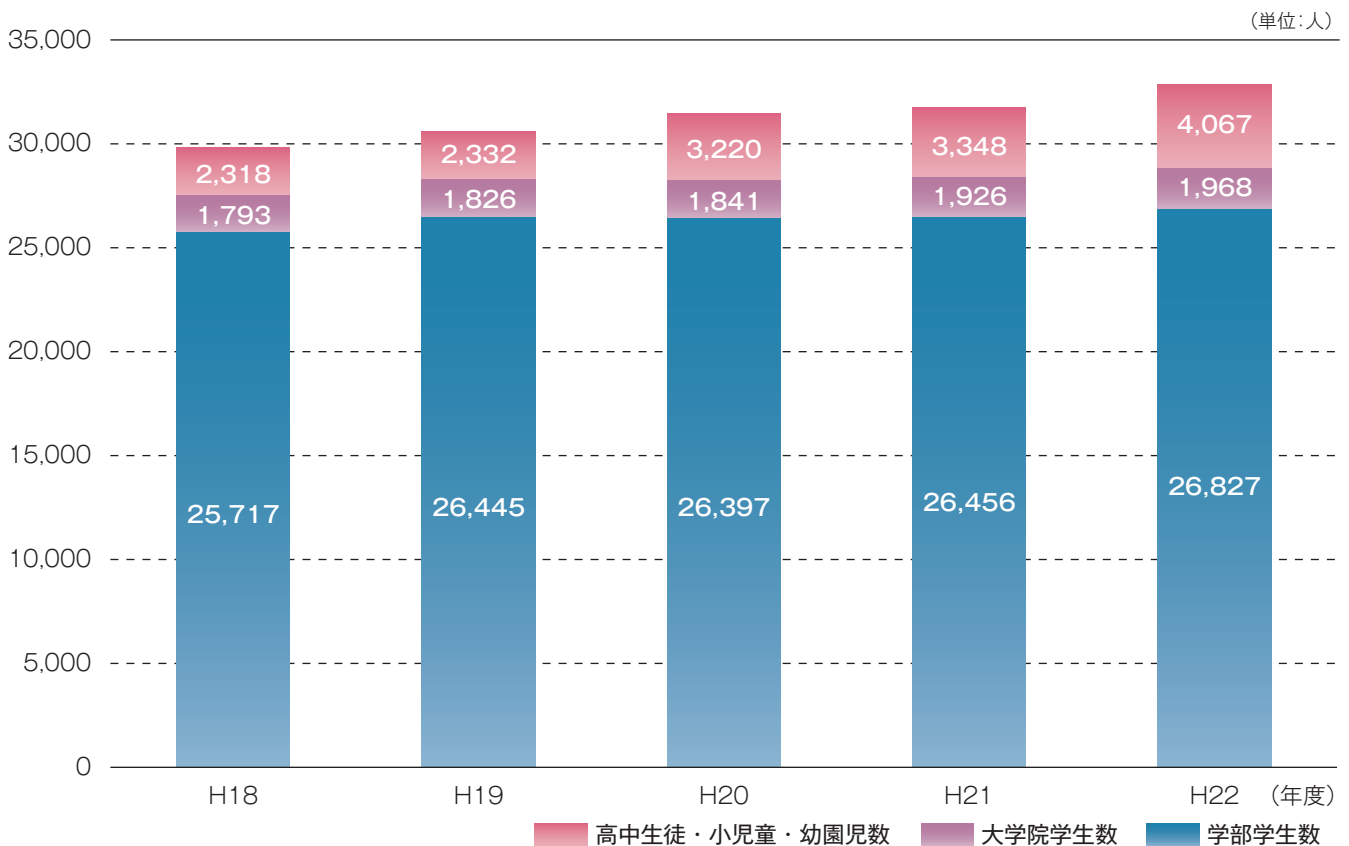
(9) 消費収支決算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



(注) 1 (消費支出+基本金組入額)および帰属収入の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数32,862人(大学院・学部・高等学校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示している。
 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、または、将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

2 経年比較

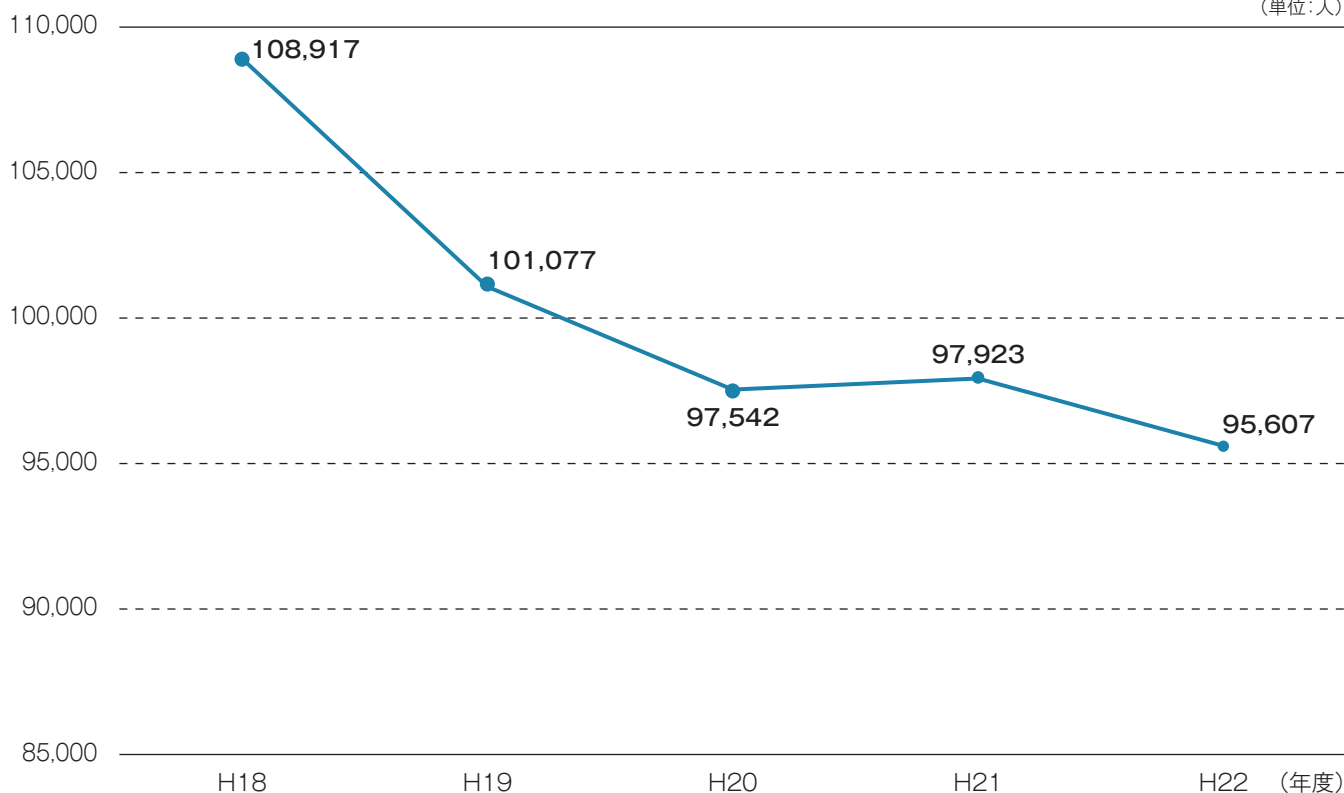
(1) 学生生徒等数(学費納入者)推移表(大学院・学部・高中小幼)



(注) 1 学生生徒等数(学費納入者)は、学費全額納入者を示す。
 2 大学院学生数については、研修生を除く。

(2) 総志願者数(入学検定料納入者)推移表(大学院・学部・高中小幼)

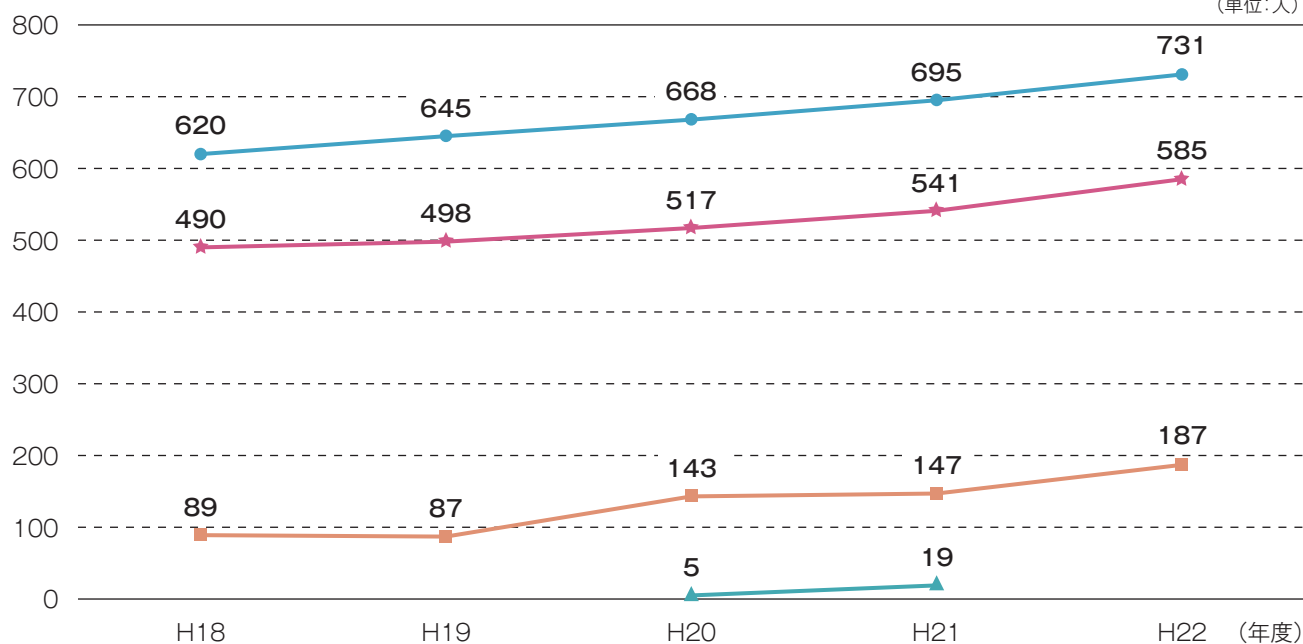
(単位:人)



(3) 教職員数推移表

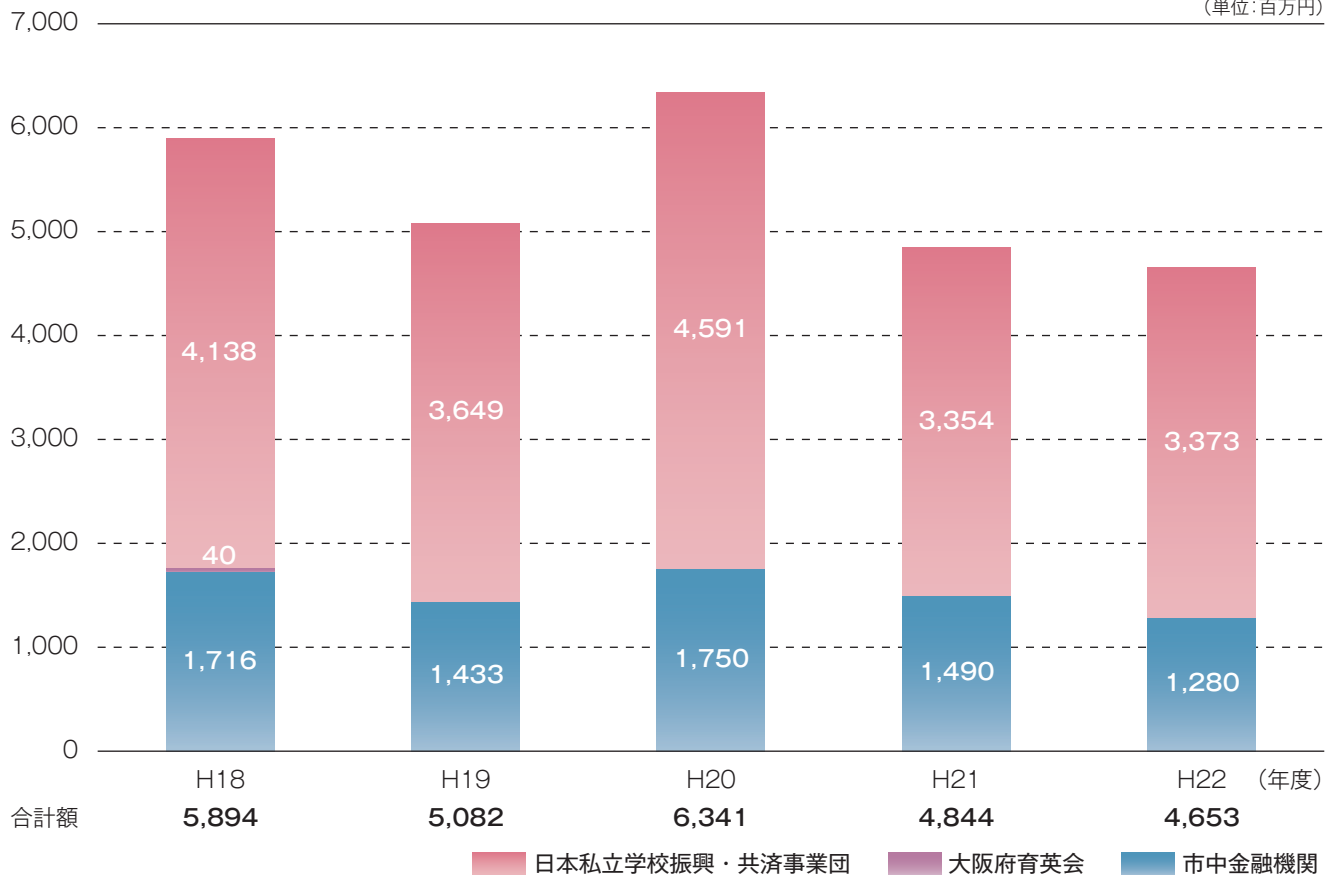
● 大学教員 ■ 高中小幼教員 ▲ 法人教員 ★ 事務職員

(単位:人)



(4) 借入金等残高推移表

(単位:百万円)



(5) 資金収支・消費収支・貸借対照表の主な科目推移表

① 資金収支推移

(単位:百万円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22
学 納 金 収 入	31,550	32,811	33,544	34,192	36,080
手 数 料 収 入	3,367	3,113	3,017	2,988	2,905
寄 付 金 収 入	897	649	390	275	328
補 助 金 収 入	4,135	3,903	5,180	7,318	4,657
人 件 費 支 出	19,632	20,297	22,109	22,034	23,163
教 育 研 究 経 費 支 出	10,398	10,905	12,063	12,592	12,185
施 設 関 係 支 出	4,323	5,767	11,607	19,235	2,737
設 備 関 係 支 出	1,960	2,218	2,161	4,246	1,780

② 消費収支推移

(単位:百万円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22
学 納 金	31,550	32,811	33,544	34,192	36,080
手 数 料	3,367	3,113	3,017	2,988	2,905
寄 付 金	1,071	845	572	467	465
補 助 金	4,135	3,903	5,180	7,318	4,657
基 本 金 組 入 額	8,307	10,620	15,243	17,976	3,881
人 件 費	19,311	20,157	21,927	21,733	22,906
教 育 研 究 経 費	15,099	15,711	17,166	17,872	18,119
帰 属 収 入	42,965	43,861	48,795	47,658	46,516

③ 貸借対照表推移

(単位:百万円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22
固定資産(有形固定資産)	85,367	88,252	99,278	117,295	115,688
固定資産(その他の固定資産)	68,936	73,303	77,314	63,119	68,212
流動資産	25,741	22,843	16,913	16,786	14,288
固定負債	13,026	12,144	13,327	11,646	11,213
流動負債	9,129	8,799	9,429	9,769	9,392
基本 本 金	164,200	174,820	190,062	208,039	211,636
消費収支差額	△6,311	△11,366	△19,314	△32,254	△34,053

3 主な財務比率

① 消費収支(収入)関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H18	H19	H20	H21	H22
収入の構成関係	学納金比率	~	学生生徒等納付金/帰属収入	73.4%	74.8%	68.7%	71.7%	77.6%
	補助金比率	↑	補助金/帰属収入	9.6%	8.9%	10.6%	15.4%	10.0%
	寄付金比率	↑	寄付金/帰属収入	2.5%	1.9%	1.2%	1.0%	1.0%
基本金組入れの状況関係	基本金組入率	↑	基本金組入額/帰属収入	19.3%	24.2%	31.2%	37.7%	8.3%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「~どちらともいえない」を示す。
(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」による。以下同じ。)

② 消費収支(支出)関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H18	H19	H20	H21	H22
支出の構成関係	人件費比率	↓	人件費/帰属収入	44.9%	46.0%	44.9%	45.6%	49.2%
	教研経費比率	↑	教育研究経費/帰属収入	35.1%	35.8%	35.2%	37.5%	39.0%
	借入金等利息比率	↓	借入金等利息/帰属収入	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%
収支均衡の状況関係	消費支出比率	↓	消費支出/帰属収入	86.0%	87.3%	85.1%	89.4%	96.1%
	消費収支比率	↓	消費支出/消費収入	106.6%	115.2%	123.7%	143.6%	104.9%
	帰属収支差額比率	↑	(帰属収入-消費支出)/帰属収入	14.0%	12.7%	14.9%	10.6%	3.9%

(注) 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「~どちらともいえない」を示す。

③ 貸借対照表(資産)関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H18	H19	H20	H21	H22
資産の構成関係	固定比率	↓	固定資産/自己資金	97.7%	98.8%	103.4%	102.6%	103.6%
	流動比率	↑	流動資産/流動負債	282.0%	259.6%	179.4%	171.8%	152.1%
	固定資産構成比率	↓	固定資産/総資産	85.7%	87.6%	91.3%	91.5%	92.8%
	有形固定資産構成比率	↓	有形固定資産/総資産	47.4%	47.8%	51.3%	59.5%	58.4%
	その他の固定資産構成比率	↑	その他の固定資産/総資産	38.3%	39.8%	40.0%	32.0%	34.4%
	流動資産構成比率	↑	流動資産/総資産	14.3%	12.4%	8.7%	8.5%	7.2%
退職給与引当金の状況関係	退職給与引当預金率	↑	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	100.0%	100.0%	88.6%	100.0%	100.0%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「~どちらともいえない」を示す。

2 自己資金=基本金+消費収支差額

④ 貸借対照表(負債・基本金・消費収支差額)関係

分 類	比率名	評価	算出方法	H18	H19	H20	H21	H22
負債の割合関係	負債比率	↓	総負債/自己資金	14.0%	12.8%	13.3%	12.2%	11.6%
	総負債比率	↓	総負債/総資産	12.3%	11.4%	11.8%	10.9%	10.4%
	固定負債構成比率	↓	固定負債/総資金	7.2%	6.6%	6.9%	5.9%	5.7%
	流動負債構成比率	↓	流動負債/総資金	5.1%	4.8%	4.9%	5.0%	4.7%
基本金の組入れ状況関係	基本金比率	↑	基本金/基本金要組入額	96.5%	97.2%	96.8%	97.7%	97.8%
消費収支差額の変動関係	翌年度繰越消費収支比率	↑	翌年度消費収入超過額/総資産	△3.5%	△6.2%	△10.0%	△16.4%	△17.2%
自己資金の充実関係	自己資金構成比率	↑	自己資金/総資金	87.7%	88.6%	88.2%	89.1%	89.6%

(注) 1 評価欄の矢印は、「↑高い値が良い」、「↓低い値が良い」、「~どちらともいえない」を示す。

2 自己資金=基本金+消費収支差額

3 総資金=負債+基本金+消費収支差額

1 学生・生徒・児童数 (平成22年5月1日現在)

大学院

研究科	課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
法学研究科	前	60	120	25	53
文学研究科	前	108	216	88	235
経済学研究科	前	50	100	21	41
商学研究科	前	35	70	29	58
社会学研究科	前	30	60	21	50
総合情報学研究科	前	80	160	43	84
理工学研究科 ^{※2}	前	275	550	425	764
工学研究科 ^{※2}	前	—	—	—	13
外国語教育学科	前	25	50	27	79
心理学研究科	前	12	24	6	20
社会安全研究科 ^{※3}	修	15	30	15	15
法務研究科 (法科大学院)	専	130	390	101	301
会計研究科	専	70	140	45	124
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	60	31	65
合計	前・修	690	1,380	700	1,412
	専	230	590	177	490

(注)※1 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程
 ※2 工学研究科は平成21年度に理工学研究科へ名称変更。
 ※3 社会安全研究科は平成22年度開設。

課程 ^{※1}	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
後	10	30	3	15
後	25	75	32	171
後	5	15	1	10
後	10	30	0	4
後	9	27	5	35
後	8	24	7	28
後	57	171	10	13
後	—	—	—	11
後	3	9	4	35
後	6	18	14	34
後	133	399	76	356

学部

学部	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
法学部	650	2,600	748	3,450
文学部	700	2,800	846	4,287
経済学部	660	2,640	763	3,182
商学部	660	2,640	697	3,120
社会学部	720	2,880	857	3,617
政策創造学部	350	1,400	354	1,585
外国語学部 ^{※1}	150	600	208	355
人間健康学部 ^{※2}	300	1,200	362	362
総合情報学部	430、編入学60	1,900	506	2,341
社会安全学部 ^{※2}	250	1,000	280	280
システム理工学部	455	1,820	507	2,074
環境都市工学部	295	1,180	351	1,358
化学生命工学部	315	1,260	378	1,493
合計	5,935、編入学60	23,920	6,857	27,504

(注)※1 平成21年度開設
 ※2 平成22年度開設

学部	在籍者数
法学部(第2部) ^{※3}	1
文学部(第2部) ^{※3}	1
経済学部(第2部) ^{※3}	1
商学部(第2部) ^{※3}	1
社会学部(第2部) ^{※3}	2
工学部 ^{※4}	410
合計	416

(注)※3 平成15年度以降募集停止
 ※4 平成19年度以降募集停止

併設校

学校	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
第一高等学校	400	1,320	452	1,355
北陽高等学校	360	1,320	404	1,206
高等部 [*]	108	324	130	130
第一中学校	240	720	259	768
北陽中学校 [*]	120	360	121	121
中等部 [*]	108	324	111	111
初等部 [*]	60	360	63	190
幼稚園	70	210	70	209
合計	1,466	4,938	1,610	4,090

(注)^{*} 高等部、北陽中学校、中等部、初等部は平成22年度開設。

2 入学試験(2011年度)

大学院

研究科	課程*	募集人数	志願者数	合格者数
法学研究科	前	50	43	29
文学研究科	前	96	117	91
経済学研究科	前	45	43	23
商学研究科	前	35	79	27
社会学研究科	前	30	44	21
総合情報学研究科	前	80	56	51
理工学研究科	前	275	510	470
外国語教育学研究科	前	25	49	28
心理学研究科	前	12	18	10
社会安全研究科	修	15	16	11
東アジア文化研究科	前	12	33	18
ガバナンス研究科	修	15	20	15
法務研究科 (法科大学院)	専	100	331	142
会計研究科	専	70	78	62
心理学研究科 心理臨床学専攻	専	30	148	37
合計	前・修	690	1,028	794
	専	200	557	241

課程*	募集人数	志願者数	合格者数
後	10	3	1
後	19	15	13
後	5	2	1
後	10	9	6
後	9	2	1
後	8	6	5
後	57	11	11
後	3	4	3
後	6	10	5
後	6	8	7
後	133	70	53

(注)各種入学試験の実施研究科。(M:博士課程前期課程および修士課程、D:博士課程後期課程)

学内進学入試……………全研究科(M) 社会人入試……………全研究科(M)
 一般入試……………全研究科(M・Dとも) 文・社会・理工・外国語教育・心理学研究科(D)
 特別選抜入試……………理工学研究科(M) 現職教員1年制入試……………文・外国語教育学研究科(M)
 留学生入試……………全研究科(M・Dとも) 飛び級入試……………文・外国語教育学研究科(M)

※ 前:博士課程前期課程、修:修士課程、後:博士課程後期課程、専:専門職学位課程

学部

学部	募集人数	一般入試 <学部個別日程・全学部日程・後期日程> 及びセンター利用入試 <前期・中期・後期>		多様な入試*		合計	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数計	合格者数計
法学部	650	5,976	1,488	381	354	6,357	1,842
文学部	700	10,490	2,121	483	387	10,973	2,508
経済学部	660	9,463	1,564	394	307	9,857	1,871
商学部	660	9,637	1,197	459	391	10,096	1,588
社会学部	720	9,988	1,952	426	342	10,414	2,294
政策創造学部	350	4,702	761	235	182	4,937	943
外国語学部	150	4,332	565	63	39	4,395	604
人間健康学部	300	4,765	513	393	233	5,158	746
総合情報学部	430	6,154	937	322	258	6,476	1,195
社会安全学部	250	3,273	507	116	107	3,389	614
システム理工学部	455	7,814	2,313	233	200	8,047	2,513
環境都市工学部	295	4,210	1,331	142	123	4,352	1,454
化学生命工学部	315	5,659	1,754	165	145	5,824	1,899
合計	5,935	86,463	17,003	3,812	3,068	90,275	20,071

(注)※ 多様な入試の欄は、AO、SF、推薦、学部留学生、帰国生徒、社会人、併設校などの人数を表す。
 ただし、総合情報学部の秋学期入学に係る人数や編・転入学試験は含まない。

併設校

学 校	募集人数	志願者数	合格者数
第一高等学校*1	約150(外部募集)	313	228
北陽高等学校	360	831	745
高等部	108	221	188
第一中学校	240	433	268
北陽中学校	120	654	333
中等部	108	768	203
初等部	60	188	69
幼稚園*2	26(一般募集)	23	23

(注)※1 第一中学校からの内部進学者246名は含まない。

※2 優先入園者44名は含まない。

3 学位授与(卒業生)数・進路・資格試験等 (平成22年度)

大学院学位授与数

研究科	修 士	博 士		
		課 程	論 文	合 計
法 学	20	0	3	3
文 学	95	19	4	23
経 済 学	12	2	0	2
商 学	26	0	0	0
社 会 学	23	5	0	5
総 合 情 報 学	35	0	0	0
理 工 学 *	326	1	3	4
工 学 *	6	5	—	5
外 国 語 教 育 学	20	3	0	3
心 理 学	9	3	0	3
合 計	572	38	10	48
研究科	専 門 職			
法 務	78			
会 計	54			
心 理 学 (心理臨床学専攻)	33			
合 計	165			
総 合 計	785			

(注)※ 工学研究科は平成21年度に理工学研究科へ名称変更。

学部学位授与数

学 部	人 数
法 学 部	820
文 学 部	1,059
経 済 学 部	700
商 学 部	742
社 会 学 部	830
政 策 創 造 学 部	427
総 合 情 報 学 部	546
シ ス テ ム 理 工 学 部	399
環 境 都 市 工 学 部	318
化 学 生 命 工 学 部	339
工 学 部	237
合 計	6,417

学 部	人 数
法 学 部 (第2部)	0
文 学 部 (第2部)	0
経 済 学 部 (第2部)	0
商 学 部 (第2部)	0
社 会 学 部 (第2部)	0

併設校卒業生数・卒園者数

学 校	卒 業 生 数 ・ 卒 園 者 数
第一高等学校	457
北陽高等学校	475
第一中学校	247
幼稚園	69
合 計	1,248

就職

2010年度の状況(2011年5月1日現在)

■主な就職先

■建設業

奥村組
鹿島建設
住友林業
竹中工務店

■製造業

アサヒビール
川崎重工業
キャノン
麒麟ビール
塩野義製薬
資生堂
シャープ
武田薬品工業
東芝
TOTO
凸版印刷
トヨタ自動車
日産自動車
日清食品
パナソニック
バンダイ
日立製作所
富士通
本田技研工業(HONDA)
三菱重工業
三菱電機

■電気・ガス・熱供給・水道業

美津濃(ミズノ)
明治製菓
ロッテ
ワコール

■電気・ガス・熱供給・水道業

関西電力
四国電力
東京ガス
北陸電力

■情報通信業

NTTコミュニケーションズ
NTTデータ
NTTドコモ
オービック
KDDI
サンテレビジョン
ソフトバンク
西日本電信電話(NTT西日本)
日本放送協会(NHK)
毎日新聞社
読売新聞大阪本社
楽天

■運輸業

全日本空輸(ANA)
東海旅客鉄道(JR東海)

■卸売・小売業

伊藤忠商事
花王カスタマーマーケティング
キャノンマーケティングジャパン
ジェイアール西日本伊勢丹
高島屋
豊田通商
阪急阪神百貨店
丸紅

■金融・保険業

アメリカンファミリー生命保険会社(アフラック)
ソニー損害保険
大和証券グループ
東京海上日動火災保険
日本銀行
日本政策金融公庫
日本生命保険
野村證券
みずほフィナンシャルグループ
三井住友銀行
三菱東京UFJ銀行
りそな銀行

■教育・広告・その他サービス業

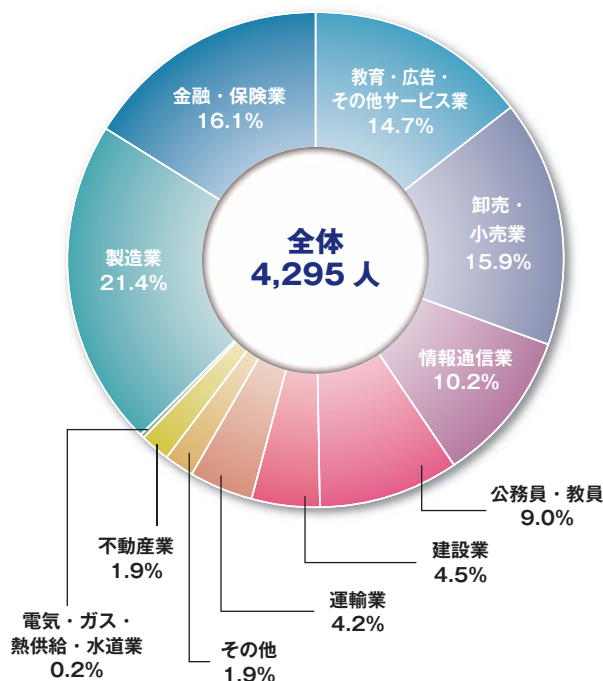
アサツーディ・ケイ
エイチ・アイ・エス
近畿日本ツーリスト
ジェイティービー
阪急阪神ホテルズ

■公務員

国家公務員Ⅰ種・Ⅱ種
国税専門官
裁判所事務官Ⅱ種
入国警備官
大阪府職員
京都府職員
東京都職員
兵庫県職員
和歌山県職員
愛知県教員
大阪府教員
兵庫県教員
大阪市教員
堺市教員
警視庁
大阪府警察官
京都府警察官
兵庫県警察官
東京消防庁

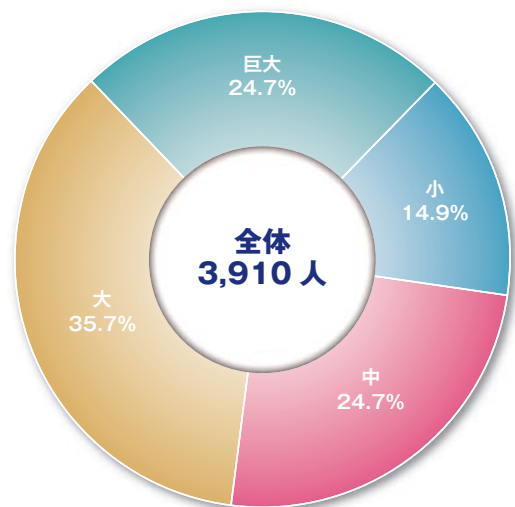
■業種別就職情報(第1部)

[全体]



■規模別就職情報(第1部)

[全体]



(注)1 「規模別就職状況」の数値には、公務員・教員385人は含まない。
(注)2 規模別分類は従業員区分により次のとおり。
・巨大企業＝従業員3,000人以上
・大企業＝従業員500人～2,999人
・中企業＝従業員100人～499人
・小企業＝従業員99人以下

教職課程免許状取得状況、各種資格試験の合格者状況

教職課程免許状取得状況

種別	取得者数	
小学校一種	54	
中学校	国語	55
	社会	93
	数学	18
	理科	29
	職業指導	1
	英語	74
	フランス語	3
	ドイツ語	1
中国語	2	
中学校合計	276	
高等学校	国語	69
	地理歴史	105
	公民	97
	数学	31
	理科	47
	工業	10
	情報	21
	商業	7
	職業指導	2
	英語	92
	フランス語	4
	ドイツ語	1
	中国語	2
高等学校合計	488	
合計	818	
免許状取得者実数	426	

(注)学部、大学院の取得者数を含む。

■各種資格試験の合格状況(5力年の推移)

司法試験合格者状況

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
合格者数		29(11)	34(2)	39(1)	35	32

(注)()内は内数で旧司法試験合格者を示す。

公認会計士試験合格者状況

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
新公認会計士試験		18	36	36	32	30
旧第2次試験合格者等の短答式試験 みなし合格者		13	11	8	1	0

弁理士試験合格者状況

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
合格者数		6	6	9	9	8

4 教職員数(平成23年3月31日現在)

大学教育職員

教授	准教授	専任講師	助教	副手	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
446	174	13	41	1	56	731	1,343	2,074

併設校教育職員

学校	教諭	その他常勤	常勤計	非常勤計	合計
第一高等学校	48	0	48	27	75
北陽高等学校	44	10	54	29	83
高等部	9	0	9	10	19
第一中学校	32	0	32	20	52
北陽中学校	10	2	12	2	14
中等部	12	1	13	4	17
初等部	11	0	11	4	15
幼稚園	8	0	8	0	8
計	174	13	187	96	283

事務職員

区分	常勤計	非常勤計
法人	151	14
大学	434	148
計	585	162

5 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金額一覧

<年間学費(入学金(入園料)・授業料(保育費)・教育充実費(施設費)・実験実習料)合計額>

大学院法務研究科 (法科大学院)

(単位:円)

入学年度	法学未修者 (3年修了)コース		法学既修者 (2年修了)コース	
	年次		年次	
22	1	1,470,000	2	1,470,000
21	2	1,360,000	3	1,360,000
20	3	1,360,000	—	—

(注)本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院法務研究科(法科大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院会計研究科 (会計専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
22	1	1,580,000
21	2	1,350,000

(注)本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院会計研究科(会計専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院心理学研究科心理臨床学専攻 (臨床心理専門職大学院)

(単位:円)

入学年度	年次	
22	1	1,460,000
21	2	1,230,000

(注)本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院心理学研究科心理臨床学専攻(臨床心理専門職大学院)へ進学する者は、入学金を半額(130,000円)とする。

大学院

(単位:円)

入学年度	年次	課程	法学・文学・ 経済学・ 商学研究科	社会学 研究科 ^{※2}	心理学研究科 (前期課程認 知・発達心理 学専攻及び会 心理学専攻並 びに後期課程 心理学専攻)	総合情報学 研究科	理工学 研究科 ^{※1}	工学研究科	外国語教育学 研究科	社会安全 研究科 (修士課程) ^{※3}
22	1	前期課程	859,000	859,000	879,000	1,109,000	1,269,000	—	999,000	1,109,000
		後期課程				949,000	949,000		919,000	—
21	2	前期課程	729,000	729,000	749,000	979,000	1,139,000	—	869,000	—
		後期課程				819,000	819,000		789,000	—
20	3	前期課程	—	—	—	—	—	—	—	—
		後期課程	729,000	749,000	749,000	979,000	—	1,139,000	869,000	—

(注)本学学部を卒業又は前期課程若しくは後期課程を修了して大学院へ進学する者は、入学金を徴収しない。

※1 理工学研究科は、平成21年度に工学研究科を再編した。

※2 社会学研究科においては、平成21年度から実験実習料を徴収しない。

※3 社会安全研究科修士課程は平成22年度開設。

学部

(単位:円)

入学年度	年次	法・文・ 経済・商・ 社会学部	文学部 総合人文学科 心理学専修 ^{※1}	文学部 総合人文学科 初等教育学 専修	政策創造 学部	外国語 学部 ^{※2}	人間健康 学部 ^{※3}	総合情報 学部 (春学期入学生)	総合情報 学部 (秋学期入学生)	社会安全 学部 ^{※3}	システム理工 環境都市工 化学生命工 学部
22	1	1,070,000	1,070,000	1,070,000	1,130,000	1,380,000	1,157,000	1,425,000	842,500	1,456,000	1,574,000
21	2	895,000	895,000	975,000	955,000	1,190,000	—	1,261,000	1,213,000	—	1,436,000
20	3	935,000	945,000	1,015,000	995,000	—	—	1,313,000	1,279,500	—	1,500,000
19	4	975,000	985,000	1,055,000	1,035,000	—	—	1,364,000	1,331,000	—	1,564,000

(注)※1 文学部総合人文学科心理学専修へ進む者は、心理学実験・実習料年額10,000円(3・4年次)を徴収する。

※2 外国語学部は平成21年度に開設。

※3 人間健康学部及び社会安全学部は平成22年度に開設。

高等学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一高等学校	北陽高等学校	高等部 ^{※1}
22	1	890,000	830,000	1,100,000
21	2	690,000	610,000	—
20	3	660,000	580,000	—

(注)※1 高等部は平成22年度に開設。

中学校

(単位:円)

入学年度	年次	第一中学校	北陽中学校 ^{※1}	中等部 ^{※1}
22	1	890,000	890,000	1,100,000
21	2	690,000	—	—
20	3	660,000	—	—

(注)※1 北陽中学校及び中等部は平成22年度に開設。

小学校

(単位:円)

入学年度	年次	初等部
22	1・2・3	1,300,000

(注)1 平成22年度に開設。

2 本法人の設置する幼稚園の教育課程を修了した者が、関西大学初等部へ進学する場合は、入学金を200,000円とする。

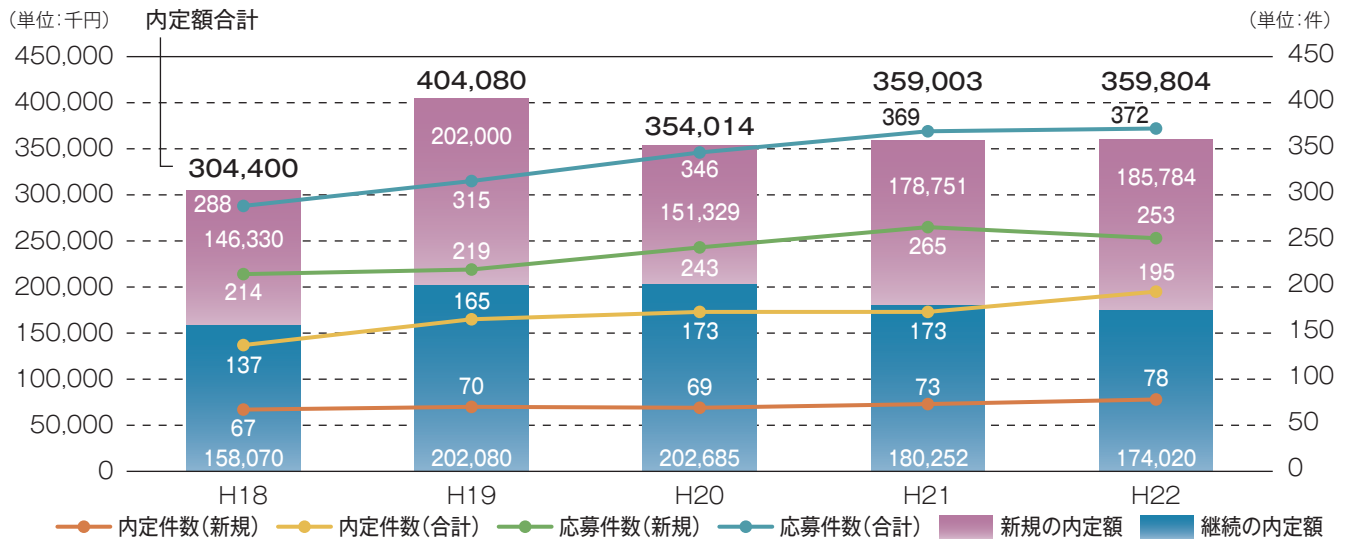
幼稚園

(単位:円)

幼稚園	
3歳児	492,000
4歳児	452,000
5歳児	412,000

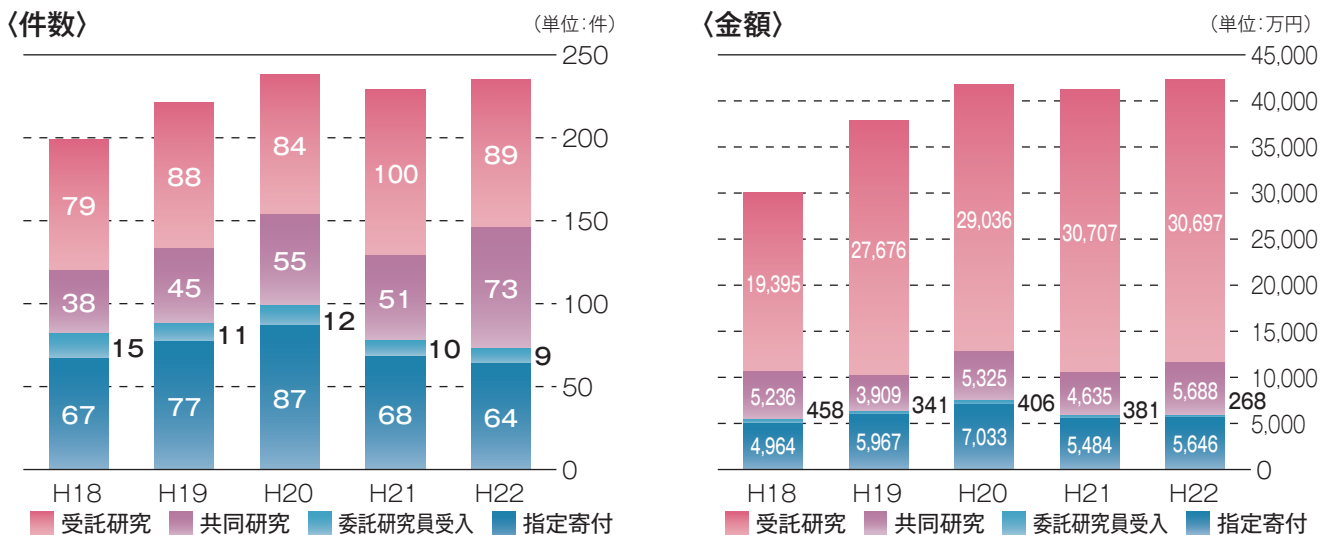
(注)内部進級の園児は、入園料を徴収しない。

6 科学研究費補助金の応募・内定状況の推移



(注)特別研究員を除く。内定金額は間接経費を含んだ金額を示す。

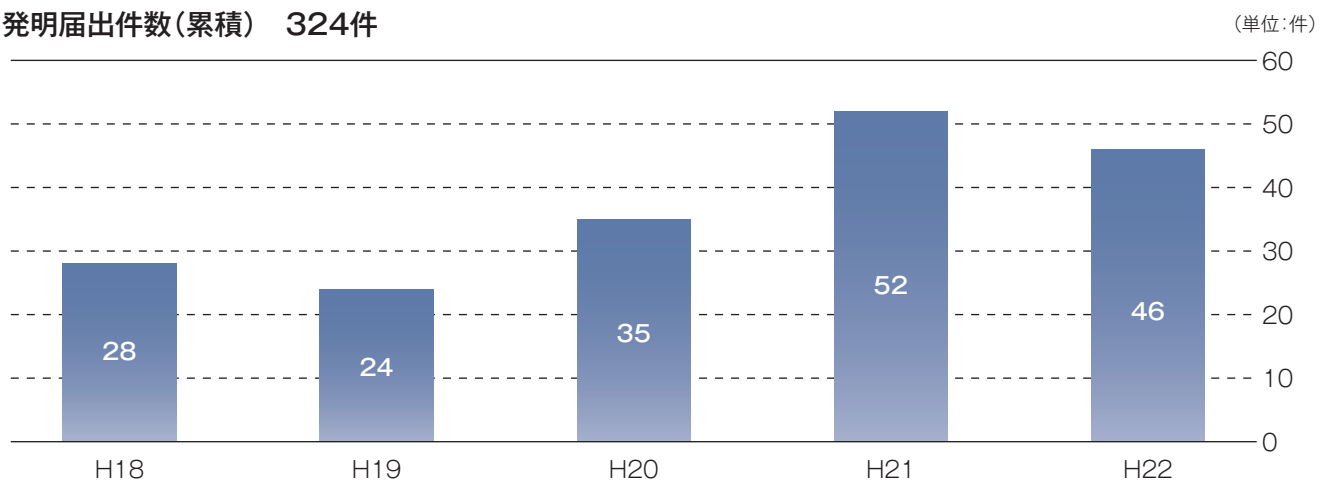
7 受託研究・共同研究・委託研究員受入及び指定寄付金の推移



8 特許

発明の届出状況

発明届出件数(累積) 324件



| 平成22年度 事業報告書 |

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

関西大学

千里山キャンパス

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

高槻キャンパス

〒569-1095 大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号

高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

堺キャンパス

〒590-8515 大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号

天六キャンパス

〒531-0061 大阪府大阪市北区長柄西1丁目3番22号

関西大学第一高等学校・第一中学校

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目3番24号

関西大学北陽高等学校・北陽中学校

〒533-0006 大阪府大阪市東淀川区上新庄1丁目3番26号

関西大学高等部・中等部・初等部

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

関西大学幼稚園

〒564-0073 大阪府吹田市山手町3丁目5番34号

学校法人関西大学 平成22年度事業報告書

平成23年5月12日発行

学校法人 関西大学

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号

電話 06(6368)1121(大代表)

URL <http://www.kansai-u.ac.jp/>